

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月7日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年12月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半  
期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載してい  
る内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載  
します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につき  
ましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後  
の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

当ファンドは、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざして運用を行います。信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型		不動産投信		特殊型 ( )
	内外	その他資産 ( )	ETF	
		資産複合		

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	(日本を含む)	ファンド	( )		
大型株	年4回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	北米	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	欧州	オブ・		その他	ロング・
一般	年12回	アジア	ファンズ		( )	ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	(毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット	( )	中近東				その他
属性		(中東)				( )
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証 券(資産複合 (株式、債 券、短期金融 資産)資産配 分変更型))						
資産複合						

( )						
-----	--	--	--	--	--	--

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
--------	----	----	---------------------------------

	大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。

## ファンドの特色

### 投資対象

日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とします。

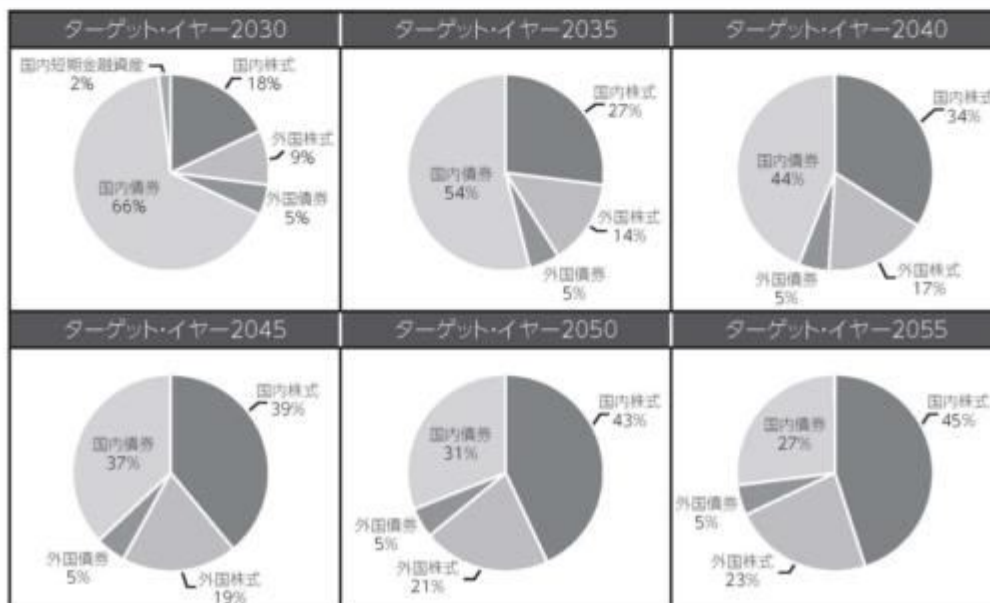
- マザーファンドへの投資を通じて各資産に実質的な投資を行います。

### <マザーファンドの主要投資対象と運用目標>

	主要投資対象	運用目標
TOPIXマザーファンド	国内株式	東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	外国株式	MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
マネー・マーケット・マザーファンド	国内短期公社債等	安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

### 運用方法 運用プロセス

投資家のみなさまの退職時期等の目標年次を「ターゲット・イヤー」とし、2030年、2035年、2040年、2045年、2050年、2055年をターゲット・イヤーとする6つのファンドからお選びいただけます。



❶ 三菱UFJ「ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)」、三菱UFJ「ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)」、三菱UFJ「ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)」、三菱UFJ「ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)」、三菱UFJ「ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)」、三菱UFJ「ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)」をそれぞれ「ターゲット・イヤー2030」、「ターゲット・イヤー2035」、「ターゲット・イヤー2040」、「ターゲット・イヤー2045」、「ターゲット・イヤー2050」、「ターゲット・イヤー2055」といいます。

❷ 四捨五入の関係で上記の数値を合計しても100%にならないことがあります。

❸ 2019年3月末現在の基本資産配分です。

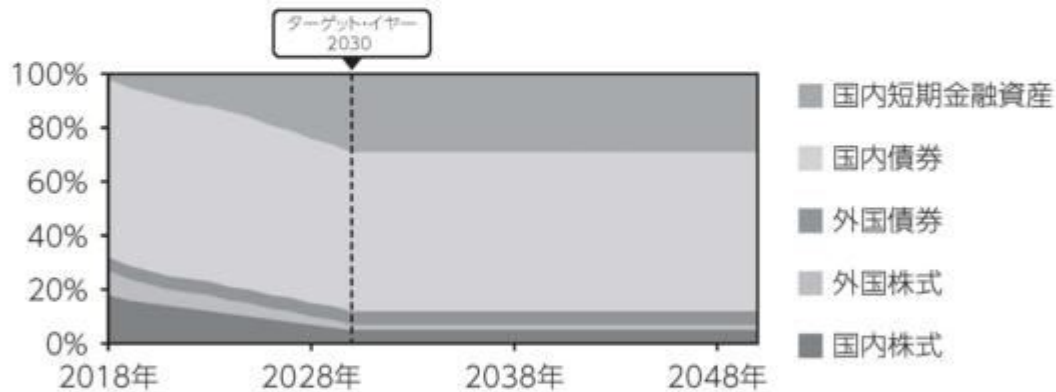


**ターゲット・イヤーが近づくにしたがいリスクを漸減させ、ターゲット・イヤー到達後は投資比率を一定にすることを基本とします。**

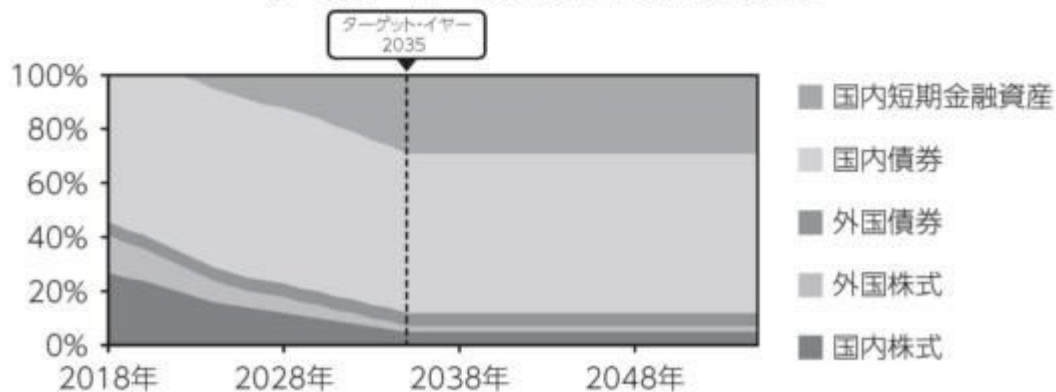
- 各ファンドにおいて、ターゲット・イヤーに接近する(運用期間が経過する)にしたがい安定性資産の比率を引き上げてリスクを漸減させます。
- 各ファンドにおいて、ターゲット・イヤー到達後は、安定性資産等を中心に各資産への実質的な投資比率を一定にすることを基本とします。

❶ 安定性資産とは、国内債券および国内短期金融資産をいいます。

<ターゲット・イヤー2030の基本資産配分の推移>



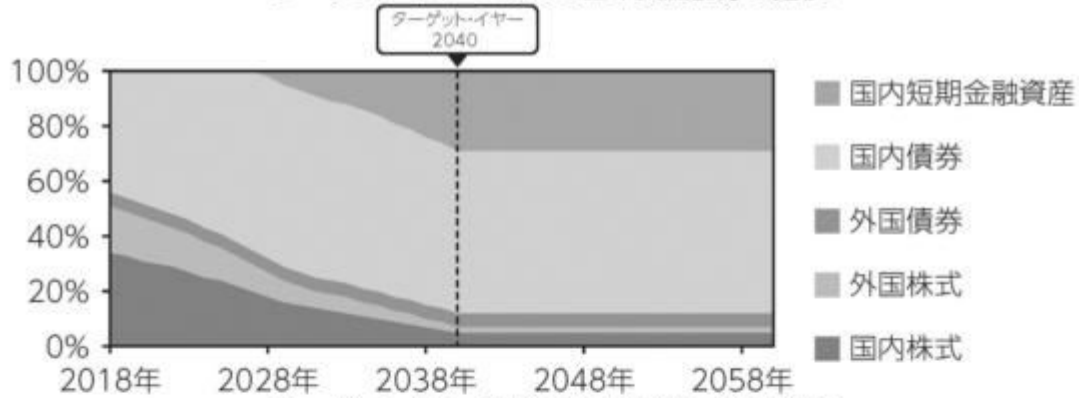
<ターゲット・イヤー2035の基本資産配分の推移>



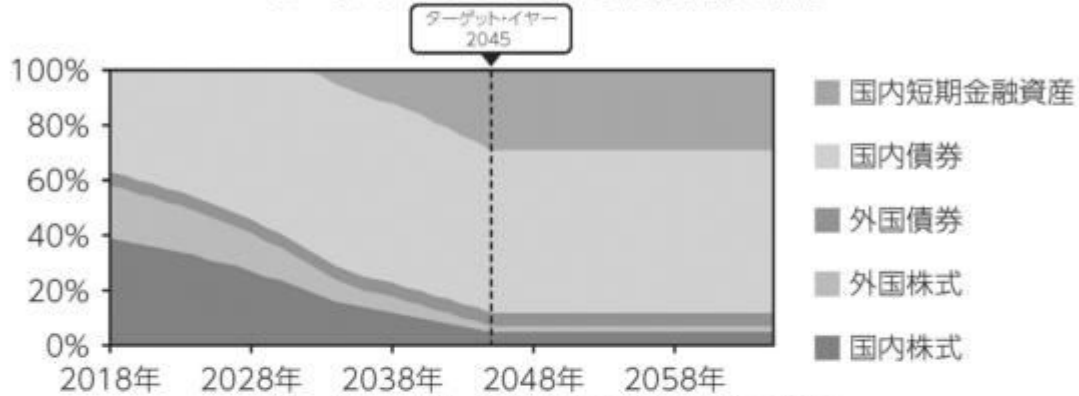
❶ 2019年3月末現在に計画している基本資産配分の推移であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。



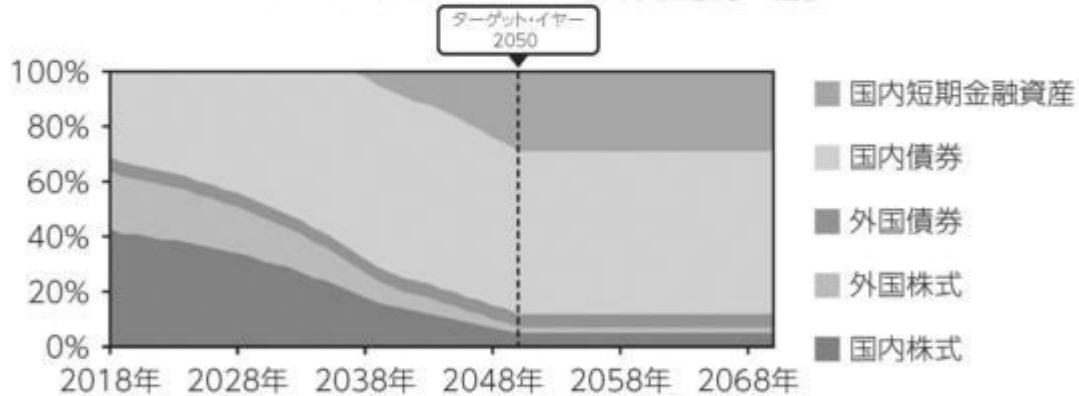
&lt;ターゲット・イヤー2040の基本資産配分の推移&gt;



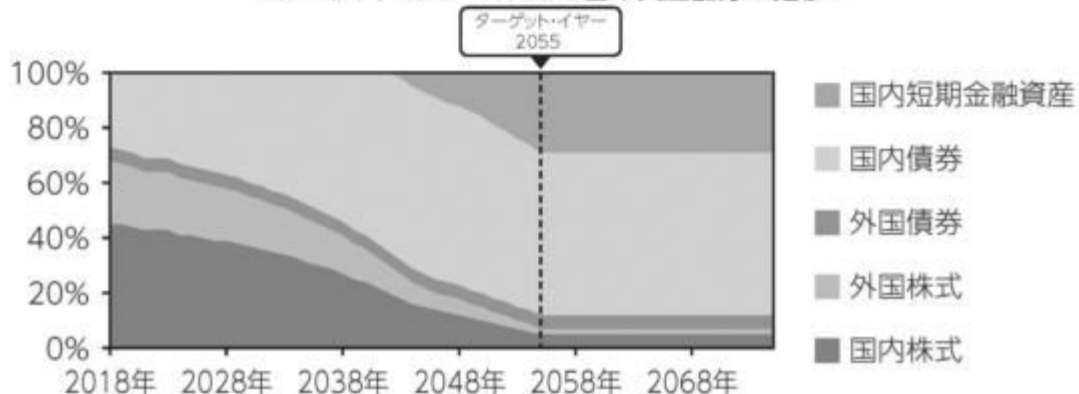
&lt;ターゲット・イヤー2045の基本資産配分の推移&gt;



&lt;ターゲット・イヤー2050の基本資産配分の推移&gt;



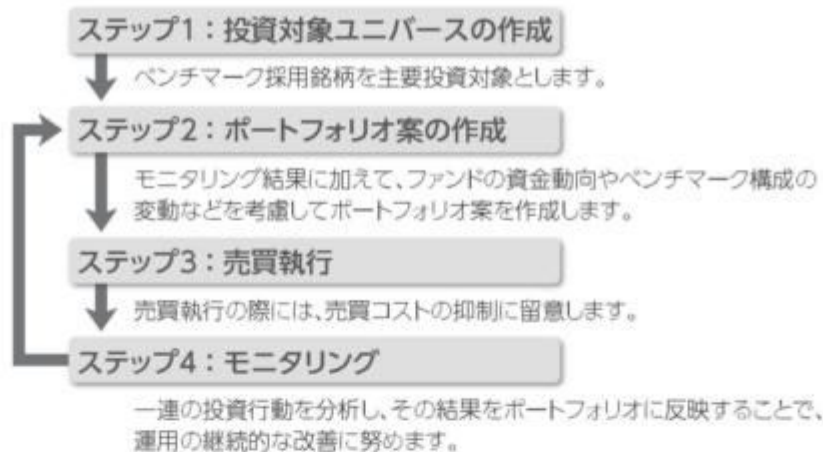
&lt;ターゲット・イヤー2055の基本資産配分の推移&gt;



■ 2019年3月末現在に計画している基本資産配分の推移であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。

## <マザーファンドの運用プロセス>

（マネー・マーケット・マザーファンドを除きます。）



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

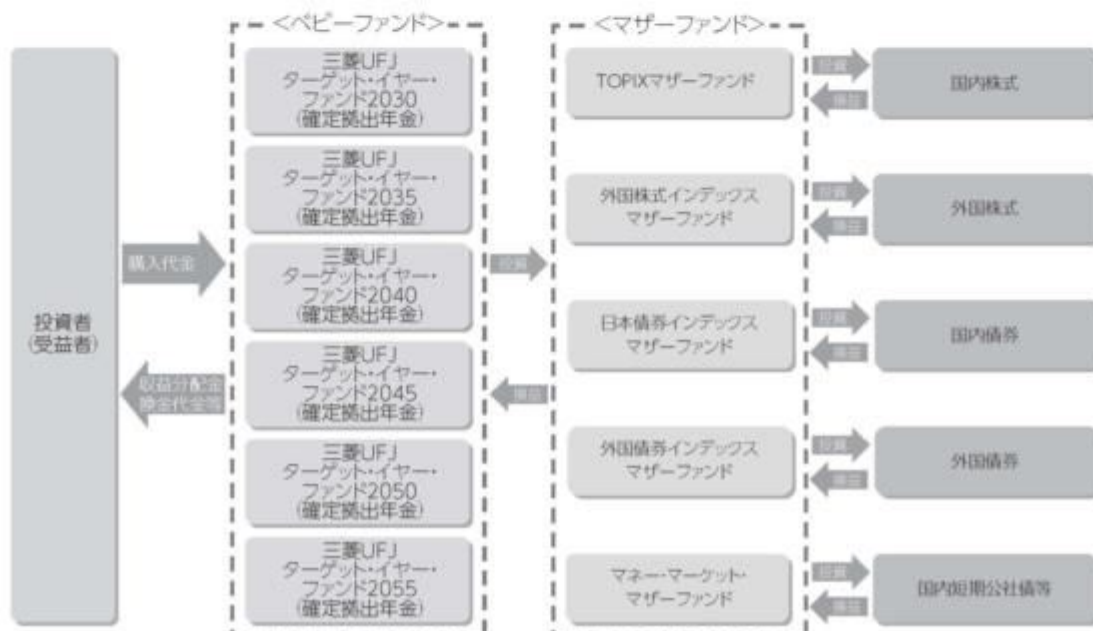
📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

為替対応  
方針

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

## ■ ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■ 確定拠出年金プランによっては、取り扱わないファンドがある場合があります。

## ■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

## ■分配方針

- ・年1回の決算時(9月10日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



## 指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

・MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき当社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### (3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
--	----

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況(2018年9月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## &lt;訂正後&gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況(2019年3月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

- 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
- 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>為替変動 リスク</b>	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
<b>信用リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### 留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

## (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

## <流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

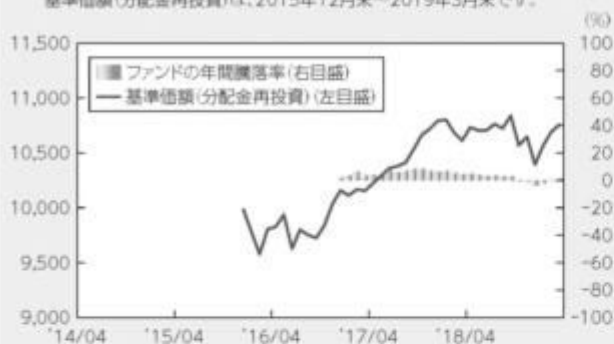
## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)

#### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2016年12月～2019年3月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2015年12月末～2019年3月末です。



#### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年4月末～2019年3月末)  
ファンドの年間騰落率は、2016年12月～2019年3月です。

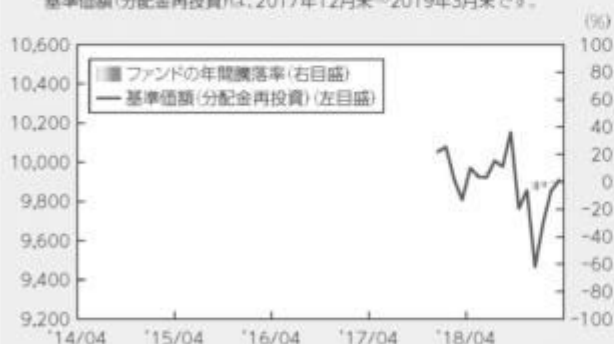


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)

#### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2018年12月～2019年3月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2017年12月末～2019年3月末です。



#### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年4月末～2019年3月末)  
ファンドの年間騰落率は、2018年12月～2019年3月です。



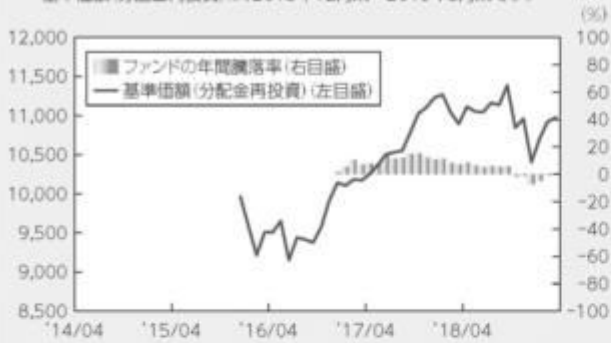
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)

### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

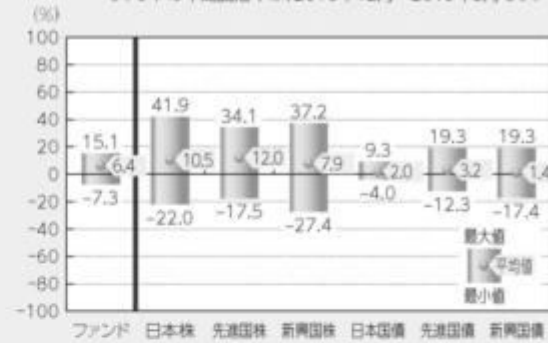
ファンドの年間騰落率は、2016年12月～2019年3月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2015年12月末～2019年3月末です。



### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年4月末～2019年3月末)

ファンドの年間騰落率は、2016年12月～2019年3月です。



ファンド: 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

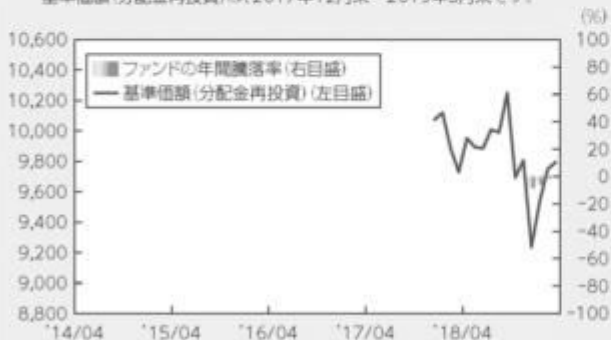
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)

### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

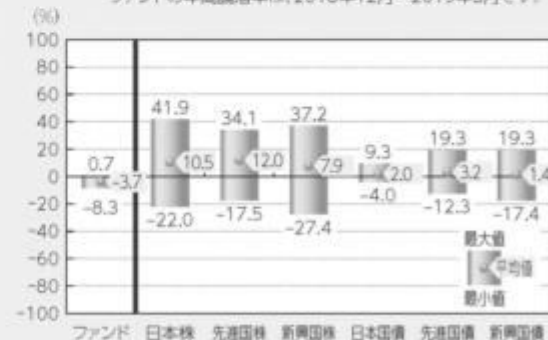
ファンドの年間騰落率は、2018年12月～2019年3月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2017年12月末～2019年3月末です。



### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年4月末～2019年3月末)

ファンドの年間騰落率は、2018年12月～2019年3月です。



ファンド: 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

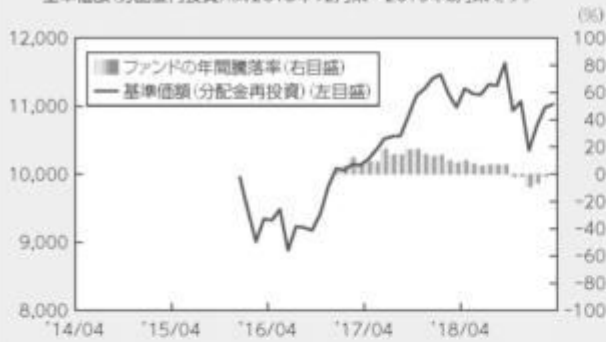
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。



## 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)

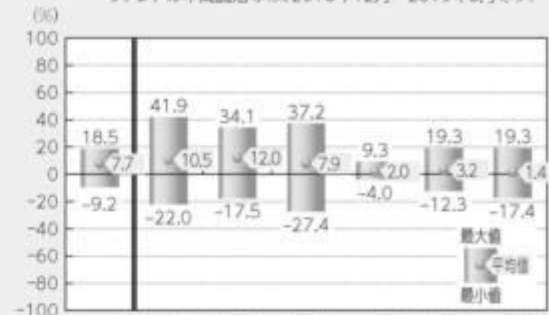
### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2016年12月～2019年3月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2015年12月末～2019年3月末です。



### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年4月末～2019年3月末)  
ファンドの年間騰落率は、2016年12月～2019年3月です。



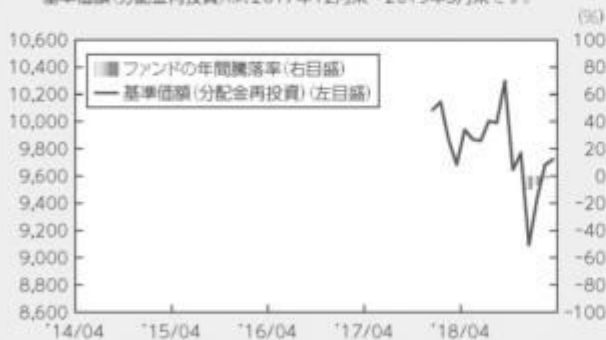
ファンド：日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債  
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)

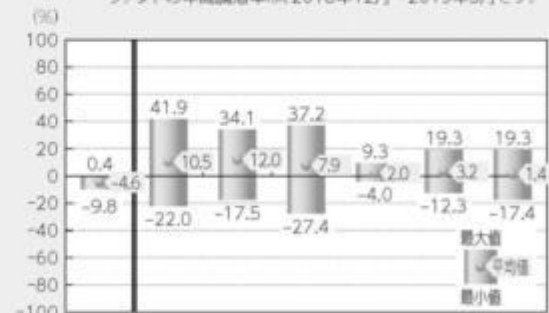
### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2018年12月～2019年3月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2017年12月末～2019年3月末です。



### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年4月末～2019年3月末)  
ファンドの年間騰落率は、2018年12月～2019年3月です。



ファンド：日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債  
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (3)【信託報酬等】

<訂正前>

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2025年9月10日までの場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2025年9月11日から2030年9月10日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2030年9月11日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分(税抜)は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2025年9月10日までの場合	0.15%	0.15%	0.04%
2025年9月11日から 2030年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2030年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2020年9月10日までの場合	年0.3888% (税抜 年0.36%)
2020年9月11日から2030年9月10日の場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2030年9月11日から2035年9月10日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2035年9月11日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2020年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2020年9月11日から 2030年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2030年9月11日から 2035年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2035年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
-----	----------------

委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2025年9月10日までの場合	年0.3888% (税抜 年0.36%)
2025年9月11日から2035年9月10日の場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2035年9月11日から2040年9月10日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2040年9月11日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2025年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2025年9月11日から 2035年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2035年9月11日から 2040年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2040年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2030年9月10日までの場合	年0.3888% (税抜 年0.36%)

2030年9月11日から2040年9月10日の場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2040年9月11日から2045年9月11日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2045年9月12日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2030年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2030年9月11日から 2040年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2040年9月11日から 2045年9月11日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2045年9月12日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2035年9月10日までの場合	年0.3888% (税抜 年0.36%)
2035年9月11日から2045年9月11日の場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2045年9月12日から2050年9月12日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2050年9月13日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2035年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2035年9月11日から 2045年9月11日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2045年9月12日から 2050年9月12日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2050年9月13日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）」

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2040年9月10日までの場合	年0.3888% (税抜 年0.36%)
2040年9月11日から2050年9月12日の場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2050年9月13日から2055年9月10日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2055年9月11日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2040年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2040年9月11日から 2050年9月12日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2050年9月13日から 2055年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2055年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（注）休日に変更となった場合は、日付が変更になることがあります。

<訂正後>

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2025年9月10日までの場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2025年9月11日から2030年9月10日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2030年9月11日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2025年9月10日までの場合	年0.374% (税抜 年0.34%)
2025年9月11日から2030年9月10日の場合	年0.308% (税抜 年0.28%)
2030年9月11日以降の場合	年0.242% (税抜 年0.22%)

- 1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数 / 365）  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2025年9月10日までの場合	0.15%	0.15%	0.04%
2025年9月11日から 2030年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2030年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2020年9月10日までの場合	年0.3888% (税抜 年0.36%)
2020年9月11日から2030年9月10日の場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2030年9月11日から2035年9月10日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2035年9月11日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2020年9月10日までの場合	年0.396% (税抜 年0.36%)
2020年9月11日から2030年9月10日の場合	年0.374% (税抜 年0.34%)
2030年9月11日から2035年9月10日の場合	年0.308% (税抜 年0.28%)
2035年9月11日以降の場合	年0.242% (税抜 年0.22%)

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2020年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2020年9月11日から 2030年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2030年9月11日から 2035年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2035年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。



支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2025年9月10日までの場合	年0.3888% (税抜 年0.36%)
2025年9月11日から2035年9月10日の場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2035年9月11日から2040年9月10日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2040年9月11日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2025年9月10日までの場合	年0.396% (税抜 年0.36%)
2025年9月11日から2035年9月10日の場合	年0.374% (税抜 年0.34%)
2035年9月11日から2040年9月10日の場合	年0.308% (税抜 年0.28%)
2040年9月11日以降の場合	年0.242% (税抜 年0.22%)

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2025年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2025年9月11日から 2035年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2035年9月11日から 2040年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2040年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2030年9月10日までの場合	年0.3888% (税抜 年0.36%)
2030年9月11日から2040年9月10日の場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2040年9月11日から2045年9月11日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2045年9月12日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2030年9月10日までの場合	年0.396% (税抜 年0.36%)
2030年9月11日から2040年9月10日の場合	年0.374% (税抜 年0.34%)
2040年9月11日から2045年9月11日の場合	年0.308% (税抜 年0.28%)
2045年9月12日以降の場合	年0.242% (税抜 年0.22%)

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2030年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2030年9月11日から 2040年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2040年9月11日から 2045年9月11日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2045年9月12日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2035年9月10日までの場合	年0.3888% (税抜 年0.36%)
2035年9月11日から2045年9月11日の場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2045年9月12日から2050年9月12日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2050年9月13日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2035年9月10日までの場合	年0.396% (税抜 年0.36%)
2035年9月11日から2045年9月11日の場合	年0.374% (税抜 年0.34%)
2045年9月12日から2050年9月12日の場合	年0.308% (税抜 年0.28%)
2050年9月13日以降の場合	年0.242% (税抜 年0.22%)

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2035年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2035年9月11日から 2045年9月11日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2045年9月12日から 2050年9月12日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2050年9月13日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2040年9月10日までの場合	年0.3888% (税抜 年0.36%)
2040年9月11日から2050年9月12日の場合	年0.3672% (税抜 年0.34%)
2050年9月13日から2055年9月10日の場合	年0.3024% (税抜 年0.28%)
2055年9月11日以降の場合	年0.2376% (税抜 年0.22%)

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

計算期間 <sup>(注)</sup>	信託報酬率
2040年9月10日までの場合	年0.396% (税抜 年0.36%)
2040年9月11日から2050年9月12日の場合	年0.374% (税抜 年0.34%)
2050年9月13日から2055年9月10日の場合	年0.308% (税抜 年0.28%)
2055年9月11日以降の場合	年0.242% (税抜 年0.22%)

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 <sup>(注)</sup>	委託会社	販売会社	受託会社
2040年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2040年9月11日から 2050年9月12日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2050年9月13日から 2055年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2055年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（注）休日が変更となった場合は、日付が変更になることがあります。

## （５）【課税上の取扱い】

### <訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

#### 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### １．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

##### ２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本が

ら当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### <訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

#### 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

##### 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）】

#### （1）【投資状況】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	311,406,006	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,138,960	1.00
純資産総額		314,544,966	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	153,492,703	1.3256	203,477,988	1.3538	207,798,421	66.06
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	32,502,560	1.7595	57,188,355	1.7277	56,154,672	17.85

日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	10,392,758	2.7014	28,076,002	2.7471	28,549,945	9.08
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	7,622,526	2.0151	15,360,362	2.0679	15,762,621	5.01
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	3,083,912	1.0182	3,140,045	1.0183	3,140,347	1.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成28年 9月12日)	3,163,282	3,163,282	9,680	9,680
第2計算期間末日 (平成29年 9月11日)	147,711,428	147,711,428	10,395	10,395
第3計算期間末日 (平成30年 9月10日)	222,991,141	222,991,141	10,638	10,638
平成30年 3月末日	187,480,557		10,612	
4月末日	203,444,443		10,733	
5月末日	202,916,398		10,704	
6月末日	207,218,604		10,704	
7月末日	203,680,372		10,763	
8月末日	225,100,391		10,724	
9月末日	229,343,583		10,839	
10月末日	237,680,495		10,568	
11月末日	262,815,509		10,648	



12月末日	255,205,205		10,394	
平成31年 1月末日	275,364,564		10,567	
2月末日	297,049,032		10,692	
3月末日	314,544,966		10,755	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.20
第2計算期間	7.38
第3計算期間	2.33
第4中間計算期間	0.15

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## (4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,267,919		3,267,919
第2計算期間	154,321,239	15,489,854	142,099,304
第3計算期間	106,482,794	38,973,089	209,609,009
第4中間計算期間	92,478,174	19,299,471	282,787,712

## 【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)】

## (1)【投資状況】

平成31年 3月29日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	47,518,247	99.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		479,526	1.00

純資産総額	47,997,773	100.00
-------	------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a 評価額上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	18,828,136	1.3309	25,059,665	1.3538	25,489,530	53.11
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	7,436,261	1.7515	13,024,839	1.7277	12,847,628	26.77
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	2,465,698	2.7014	6,661,019	2.7471	6,773,518	14.11
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	1,164,259	2.0230	2,355,409	2.0679	2,407,571	5.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
--	-------	------------------------

	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年 9月10日)	23,478,202	23,478,202	9,865	9,865
平成30年 3月末日	9,809,137		9,809	
4月末日	10,032,259		9,970	
5月末日	13,320,396		9,926	
6月末日	12,978,326		9,922	
7月末日	16,888,442		10,007	
8月末日	23,724,415		9,978	
9月末日	24,666,444		10,152	
10月末日	25,136,700		9,764	
11月末日	29,661,349		9,856	
12月末日	28,490,944		9,467	
平成31年 1月末日	32,249,672		9,692	
2月末日	41,005,437		9,855	
3月末日	47,997,773		9,908	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率 (%)
第1計算期間	1.35
第2中間計算期間	0.71

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	24,925,133	1,126,259	23,798,874
第2中間計算期間	19,695,666	999,307	42,495,233

## 【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)】

## (1) 【投資状況】

平成31年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	296,709,756	99.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,997,051	1.00
純資産総額		299,706,807	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a 評価額上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	95,380,204	1.3262	126,496,423	1.3538	129,125,720	43.08
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	58,536,649	1.7661	103,384,676	1.7277	101,133,768	33.74
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	18,716,416	2.7101	50,724,681	2.7471	51,415,866	17.16
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	7,270,372	2.0168	14,663,400	2.0679	15,034,402	5.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成28年 9月12日)	1,689,104	1,689,104	9,342	9,342
第2計算期間末日 (平成29年 9月11日)	120,459,324	120,459,324	10,519	10,519
第3計算期間末日 (平成30年 9月10日)	211,100,530	211,100,530	10,984	10,984
平成30年 3月末日	158,572,674		10,894	
4月末日	164,834,590		11,112	
5月末日	174,972,921		11,053	
6月末日	187,940,285		11,044	
7月末日	194,186,464		11,162	
8月末日	214,004,562		11,136	
9月末日	228,666,268		11,386	
10月末日	234,874,089		10,845	
11月末日	253,217,939		10,959	
12月末日	244,696,474		10,407	
平成31年 1月末日	264,275,461		10,705	
2月末日	280,558,294		10,922	
3月末日	299,706,807		10,976	

#### 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

#### 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.58
第2計算期間	12.59
第3計算期間	4.42
第4中間計算期間	1.36

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,808,058		1,808,058
第2計算期間	116,582,341	3,871,416	114,518,983
第3計算期間	102,928,864	25,265,473	192,182,374
第4中間計算期間	83,747,680	14,935,241	260,994,813

### 【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）】

#### （1）【投資状況】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	31,560,552	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		319,021	1.00
純資産総額		31,879,573	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	7,135,771	1.7512	12,496,508	1.7277	12,328,471	38.67
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデクスマザーファンド	8,512,719	1.3306	11,327,642	1.3538	11,524,518	36.15
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデクスマザーファンド	2,222,397	2.7025	6,006,169	2.7471	6,105,146	19.15
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデクスマザーファンド	774,901	2.0243	1,568,648	2.0679	1,602,417	5.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年 9月10日)	15,108,774	15,108,774	9,837	9,837
平成30年 3月末日	9,730,288		9,730	
4月末日	9,974,156		9,952	
5月末日	10,789,692		9,893	
6月末日	11,273,927		9,884	
7月末日	12,541,577		10,007	
8月末日	15,287,341		9,990	
9月末日	16,706,583		10,250	
10月末日	17,640,503		9,694	
11月末日	21,172,926		9,805	
12月末日	20,018,716		9,237	
平成31年 1月末日	23,136,538		9,533	
2月末日	25,107,631		9,749	
3月末日	31,879,573		9,794	

### 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

### 【収益率の推移】

	収益率 (%)

第1計算期間	1.63
第2中間計算期間	1.81

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	15,849,641	491,195	15,358,446
第2中間計算期間	15,656,250	2,240,679	28,774,017

#### 【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）】

##### （１）【投資状況】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	200,161,139	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,024,331	1.00
純資産総額		202,185,470	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

##### （２）【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	49,953,478	1.7662	88,229,924	1.7277	86,304,623	42.69
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	44,945,496	1.3265	59,622,771	1.3538	60,847,212	30.09
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	15,600,202	2.7100	42,277,078	2.7471	42,855,314	21.20
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	4,910,291	2.0159	9,898,981	2.0679	10,153,990	5.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成31年 3月29日現在



種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （３）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成28年 9月12日）	2,174,386	2,174,386	9,145	9,145
第2計算期間末日（平成29年 9月11日）	68,939,089	68,939,089	10,530	10,530
第3計算期間末日（平成30年 9月10日）	139,517,902	139,517,902	11,113	11,113
平成30年 3月末日	114,255,643		10,985	
4月末日	124,819,820		11,258	
5月末日	127,854,501		11,182	
6月末日	137,494,578		11,169	
7月末日	135,498,255		11,320	
8月末日	141,950,371		11,301	
9月末日	151,831,350		11,629	
10月末日	153,131,186		10,935	
11月末日	171,596,611		11,068	
12月末日	160,845,867		10,352	
平成31年 1月末日	178,233,938		10,716	
2月末日	189,814,589		10,981	
3月末日	202,185,470		11,029	

#### 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	8.55
第2計算期間	15.14
第3計算期間	5.53
第4中間計算期間	2.23

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,377,795		2,377,795
第2計算期間	67,846,488	4,753,439	65,470,844
第3計算期間	89,621,216	29,550,834	125,541,226
第4中間計算期間	59,398,030	10,931,467	174,007,789

## 【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）】

## （１）【投資状況】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	25,410,283	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		257,060	1.00
純資産総額		25,667,343	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	6,635,378	1.7529	11,631,161	1.7277	11,463,942	44.66
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	4,959,284	1.3302	6,597,235	1.3538	6,713,878	26.16
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	2,162,268	2.6976	5,833,110	2.7471	5,939,966	23.14
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	625,029	2.0196	1,262,338	2.0679	1,292,497	5.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年 9月10日)	15,351,502	15,351,502	9,816	9,816
平成30年 3月末日	9,684,095		9,684	
4月末日	9,987,006		9,940	
5月末日	10,947,583		9,870	
6月末日	11,462,024		9,858	
7月末日	13,136,439		10,002	
8月末日	14,245,523		9,991	
9月末日	15,582,023		10,298	
10月末日	15,269,987		9,645	

11月末日	16,850,829		9,768	
12月末日	15,588,214		9,093	
平成31年 1月末日	19,304,325		9,432	
2月末日	21,905,997		9,680	
3月末日	25,667,343		9,722	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.84
第2中間計算期間	2.48

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	15,807,601	167,683	15,639,918
第2中間計算期間	9,398,613	1,512,199	23,526,332

## （参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	246,441,409,930	98.24
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,413,654,613	1.76
純資産総額		250,855,064,543	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,473,520,000	1.78

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,203,700	6,609.56	7,955,935,000	6,487.00	7,808,401,900	3.11
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	442,900	10,705.08	4,741,280,200	10,745.00	4,758,960,500	1.90
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	943,000	4,598.77	4,336,645,400	4,521.00	4,263,303,000	1.70
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,333,600	553.39	4,058,364,680	550.00	4,033,480,000	1.61
日本	株式	キーエンス	電気機器	53,000	69,089.70	3,661,754,200	68,970.00	3,655,410,000	1.46
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	724,900	4,759.81	3,450,387,500	4,703.00	3,409,204,700	1.36
日本	株式	ソニー	電気機器	724,700	4,630.15	3,355,474,600	4,645.00	3,366,231,500	1.34
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	750,900	3,914.88	2,939,688,400	3,876.00	2,910,488,400	1.16
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	911,200	2,962.69	2,699,608,200	2,995.00	2,729,044,000	1.09
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	96,700	24,586.30	2,377,495,500	25,710.00	2,486,157,000	0.99
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	14,476,100	173.59	2,512,939,120	171.30	2,479,755,930	0.99
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	739,400	3,015.72	2,229,823,800	3,161.00	2,337,243,400	0.93
日本	株式	三菱商事	卸売業	746,500	3,181.58	2,375,053,400	3,074.00	2,294,741,000	0.91
日本	株式	花王	化学	262,200	8,443.28	2,213,829,600	8,718.00	2,285,859,600	0.91
日本	株式	KDDI	情報・通信業	934,000	2,446.21	2,284,767,750	2,385.00	2,227,590,000	0.89
日本	株式	任天堂	その他製品	66,500	30,455.34	2,025,280,500	31,560.00	2,098,740,000	0.84
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	386,200	5,368.09	2,073,159,600	5,362.00	2,070,804,400	0.83
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	192,100	10,531.02	2,023,010,000	10,680.00	2,051,628,000	0.82
日本	株式	ファナック	電気機器	102,600	18,800.47	1,928,929,000	18,880.00	1,937,088,000	0.77
日本	株式	ダイキン工業	機械	147,400	12,228.40	1,802,466,900	12,970.00	1,911,778,000	0.76
日本	株式	村田製作所	電気機器	340,000	5,339.41	1,815,400,800	5,512.00	1,874,080,000	0.75
日本	株式	キャノン	電気機器	581,500	3,140.44	1,826,167,600	3,213.00	1,868,359,500	0.74
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	445,900	4,239.91	1,890,578,600	4,176.00	1,862,078,400	0.74

日本	株式	日本電産	電気機器	130,000	13,363.18	1,737,214,400	14,025.00	1,823,250,000	0.73
日本	株式	日立製作所	電気機器	486,300	3,519.32	1,711,445,700	3,585.00	1,743,385,500	0.69
日本	株式	信越化学工業	化学	186,400	9,109.83	1,698,073,300	9,280.00	1,729,792,000	0.69
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	626,000	2,702.76	1,691,928,500	2,745.00	1,718,370,000	0.69
日本	株式	資生堂	化学	214,600	7,808.94	1,675,798,800	7,987.00	1,714,010,200	0.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	995,900	1,631.67	1,624,986,050	1,658.50	1,651,700,150	0.66
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	671,100	2,433.59	1,633,184,250	2,451.50	1,645,201,650	0.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.13
	鉱業	0.28
	建設業	2.95
	食料品	4.29
	繊維製品	0.62
	パルプ・紙	0.30
	化学	7.25
	医薬品	5.81
	石油・石炭製品	0.60
	ゴム製品	0.76
	ガラス・土石製品	0.89
	鉄鋼	0.95
	非鉄金属	0.76
	金属製品	0.56
	機械	4.84
	電気機器	12.77
	輸送用機器	7.64
	精密機器	2.02
	その他製品	2.01
	電気・ガス業	1.91
	陸運業	4.86
	海運業	0.15
	空運業	0.59
	倉庫・運輸関連業	0.20
	情報・通信業	8.14
	卸売業	4.87
小売業	4.68	
銀行業	5.97	
証券、商品先物取引業	0.78	
保険業	2.15	

その他金融業	1.12
不動産業	2.47
サービス業	4.93
小計	98.24
合計	98.24

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

平成31年 3月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 19年06月限	買建	281	円	4,443,159,640	4,473,520,000	1.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### 外国株式インデックスマザーファンド

#### 投資状況

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	229,859,849,445	62.15
	イギリス	21,880,887,530	5.92
	カナダ	13,064,301,886	3.53
	フランス	13,040,801,301	3.53
	スイス	11,519,971,955	3.11
	ドイツ	10,915,407,570	2.95
	オーストラリア	8,336,316,058	2.25
	オランダ	5,538,181,502	1.50
	香港	4,659,986,699	1.26
	スペイン	3,862,766,415	1.04
	スウェーデン	3,448,665,989	0.93
	イタリア	2,511,052,453	0.68
	デンマーク	2,319,762,639	0.63
	シンガポール	1,562,014,213	0.42
	フィンランド	1,328,676,385	0.36
	ベルギー	1,295,197,664	0.35
ノルウェー	937,048,832	0.25	

	アイルランド	674,458,275	0.18
	ルクセンブルグ	376,578,826	0.10
	イスラエル	358,209,807	0.10
	ニュージーランド	318,617,252	0.09
	オーストリア	299,799,208	0.08
	ポルトガル	204,210,048	0.06
	小計	338,312,761,952	91.48
投資証券	アメリカ	7,242,867,635	1.96
	オーストラリア	667,590,540	0.18
	イギリス	272,905,801	0.07
	香港	236,249,706	0.06
	オランダ	216,966,096	0.06
	フランス	206,871,023	0.06
	シンガポール	162,252,016	0.04
	カナダ	70,553,569	0.02
	小計	9,076,256,386	2.45
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		22,437,311,354	6.07
純資産総額		369,826,329,692	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	15,655,139,500	4.23
	買建	カナダ	826,710,726	0.22
	買建	ドイツ	3,164,999,846	0.86
	買建	オーストラリア	1,054,987,056	0.29
	買建	イギリス	1,453,786,950	0.39
	買建	スイス	740,890,281	0.20

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------



アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	408,366	21,250.95	8,678,167,345	20,946.03	8,553,647,630	2.31
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	627,517	11,263.68	7,068,155,770	12,978.06	8,143,953,716	2.20
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	35,766	185,128.41	6,621,303,010	196,831.88	7,039,889,228	1.90
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	206,731	20,064.46	4,147,947,884	18,374.39	3,798,556,949	1.03
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	230,735	14,373.38	3,316,441,880	15,414.29	3,556,616,480	0.96
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	27,071	124,183.70	3,361,777,007	129,690.70	3,510,857,078	0.95
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	25,729	124,943.92	3,214,682,332	130,110.24	3,347,606,553	0.91
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	364,338	9,001.44	3,279,570,128	8,961.33	3,264,953,997	0.88
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	286,135	12,525.20	3,583,898,993	11,177.80	3,198,360,633	0.86
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	263,405	8,816.79	2,322,389,051	10,615.75	2,796,242,156	0.76
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	151,402	15,012.90	2,272,983,743	17,166.82	2,599,091,381	0.70
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	111,405	22,332.30	2,487,930,772	22,271.25	2,481,128,985	0.67
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	214,237	8,597.28	1,841,856,540	11,493.01	2,462,228,947	0.67
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	802,303	3,379.40	2,711,306,393	3,033.35	2,433,671,180	0.66
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	497,280	4,151.67	2,064,543,444	4,693.76	2,334,116,503	0.63
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	355,561	5,598.20	1,990,503,113	6,557.28	2,331,516,305	0.63
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	392,901	5,884.51	2,312,030,425	5,894.67	2,316,025,234	0.63
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	387,082	5,090.11	1,970,291,314	5,922.42	2,292,464,656	0.62
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	164,433	14,064.57	2,312,680,593	13,653.98	2,245,166,505	0.61
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	82,761	27,150.06	2,246,966,323	26,885.10	2,225,038,398	0.60
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	626,242	3,522.47	2,205,924,460	3,441.79	2,155,399,653	0.58
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	384,755	6,031.12	2,320,505,356	5,448.49	2,096,337,271	0.57
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	79,056	22,052.32	1,743,368,388	26,067.11	2,060,761,559	0.56
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	223,703	6,966.23	1,558,366,596	9,171.10	2,051,603,411	0.55
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	97,175	21,235.69	2,063,578,958	21,094.75	2,049,883,245	0.55
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	186,427	8,876.66	1,654,849,424	10,633.59	1,982,388,954	0.54
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	46,425	38,575.67	1,790,875,775	41,559.09	1,929,381,013	0.52

アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・ 娯楽	154,810	11,234.40	1,739,198,672	12,287.70	1,902,259,286	0.51
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSSCHEIN	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	60,421	25,569.88	1,544,958,092	30,258.23	1,828,233,028	0.49
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバコ	347,791	4,814.65	1,674,493,701	5,169.91	1,798,049,630	0.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	6.12
	素材	4.19
	資本財	6.59
	商業・専門サービス	1.10
	運輸	1.88
	自動車・自動車部品	1.09
	耐久消費財・アパレル	1.78
	消費者サービス	1.76
	メディア・娯楽	5.51
	小売	4.50
	食品・生活必需品小売り	1.40
	食品・飲料・タバコ	4.72
	家庭用品・パーソナル用品	1.99
	ヘルスケア機器・サービス	4.39
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.95
	銀行	7.47
	各種金融	3.92
	保険	3.61
	不動産	0.65
	ソフトウェア・サービス	8.49
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.99
電気通信サービス	2.29	
公益事業	3.29	
半導体・半導体製造装置	2.78	
	小計	91.48
投資証券		2.45
合計		93.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

平成31年 3月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI1906	買建	1,000	アメリカドル	141,189,647.5	15,670,638,976	141,050,000	15,655,139,500	4.23
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE601906	買建	52	カナダドル	10,020,555	828,098,665	10,003,760	826,710,726	0.22
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 1906	買建	784	ユーロ	25,639,666	3,193,676,797	25,409,440	3,164,999,846	0.86
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 1906	買建	87	オーストラリアドル	13,411,398	1,054,672,339	13,415,400	1,054,987,056	0.29
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 1906	買建	140	イギリスポンド	10,024,921	1,453,413,047	10,027,500	1,453,786,950	0.39
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX1906	買建	72	スイスフラン	6,661,719.2	742,848,307	6,644,160	740,890,281	0.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## 日本債券インデックスマザーファンド

## 投資状況

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	503,548,669,480	83.31
地方債証券	日本	31,891,195,245	5.28
特殊債券	日本	39,491,944,136	6.53
社債券	日本	28,604,679,180	4.73
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		874,176,650	0.15
純資産総額		604,410,664,691	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
-------	----	------	------	---------

債券先物取引	買建	日本	306,560,000	0.05
--------	----	----	-------------	------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
日本	国債証券	第138回利付国債(5年)	8,300,000,000	101.30	8,408,063,000	101.45	8,420,599,000	0.100000	2023/12/20	1.39
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	6,860,000,000	103.45	7,097,081,600	102.38	7,023,336,600	1.200000	2020/12/20	1.16
日本	国債証券	第351回利付国債(10年)	6,800,000,000	100.10	6,807,023,000	102.09	6,942,664,000	0.100000	2028/6/20	1.15
日本	国債証券	第333回利付国債(10年)	6,550,000,000	103.92	6,807,305,000	104.01	6,812,851,500	0.600000	2024/3/20	1.13
日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	6,100,000,000	100.75	6,145,905,500	102.22	6,235,725,000	0.100000	2028/3/20	1.03
日本	国債証券	第329回利付国債(10年)	5,860,000,000	104.58	6,128,388,000	104.27	6,110,632,200	0.800000	2023/6/20	1.01
日本	国債証券	第133回利付国債(5年)	5,970,000,000	100.85	6,020,770,500	101.06	6,033,640,200	0.100000	2022/9/20	1.00
日本	国債証券	第352回利付国債(10年)	5,910,000,000	100.40	5,933,767,500	102.00	6,028,731,900	0.100000	2028/9/20	1.00
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	4,820,000,000	118.21	5,697,732,300	120.11	5,789,446,600	1.500000	2034/3/20	0.96
日本	国債証券	第348回利付国債(10年)	5,600,000,000	100.48	5,626,941,000	102.36	5,732,384,000	0.100000	2027/9/20	0.95
日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	5,350,000,000	103.02	5,511,915,000	104.00	5,564,053,500	0.400000	2025/9/20	0.92
日本	国債証券	第353回利付国債(10年)	5,400,000,000	101.36	5,473,460,000	101.91	5,503,302,000	0.100000	2028/12/20	0.91
日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	5,040,000,000	103.82	5,232,800,000	103.83	5,233,384,800	0.600000	2023/12/20	0.87
日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	4,970,000,000	103.44	5,141,205,000	103.90	5,163,830,000	0.500000	2024/9/20	0.85
日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	4,960,000,000	103.03	5,110,678,000	103.84	5,150,612,800	0.400000	2025/6/20	0.85
日本	国債証券	第130回利付国債(5年)	4,950,000,000	100.69	4,984,155,000	100.79	4,989,253,500	0.100000	2021/12/20	0.83
日本	国債証券	第346回利付国債(10年)	4,790,000,000	100.78	4,827,362,000	102.38	4,904,337,300	0.100000	2027/3/20	0.81
日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	4,760,000,000	100.91	4,803,427,000	102.27	4,868,147,200	0.100000	2026/6/20	0.81
日本	国債証券	第390回利付国債(2年)	4,750,000,000	100.39	4,768,793,000	100.35	4,766,625,000	0.100000	2020/7/1	0.79
日本	国債証券	第391回利付国債(2年)	4,700,000,000	100.39	4,718,447,000	100.37	4,717,578,000	0.100000	2020/8/1	0.78
日本	国債証券	第134回利付国債(5年)	4,610,000,000	100.88	4,650,568,000	101.16	4,663,568,200	0.100000	2022/12/20	0.77
日本	国債証券	第135回利付国債(5年)	4,480,000,000	101.02	4,525,696,000	101.24	4,535,552,000	0.100000	2023/3/20	0.75
日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	4,330,000,000	103.89	4,498,437,000	104.21	4,512,682,700	0.600000	2024/6/20	0.75

日本	国債証券	第125回利付国債（5年）	4,400,000,000	100.53	4,423,320,000	100.41	4,418,172,000	0.100000	2020/9/20	0.73
日本	国債証券	第136回利付国債（5年）	4,300,000,000	100.79	4,333,970,000	101.31	4,356,717,000	0.100000	2023/6/20	0.72
日本	国債証券	第131回利付国債（5年）	4,310,000,000	100.77	4,343,427,000	100.88	4,347,928,000	0.100000	2022/3/20	0.72
日本	国債証券	第345回利付国債（10年）	4,190,000,000	100.72	4,220,220,000	102.35	4,288,548,800	0.100000	2026/12/20	0.71
日本	国債証券	第349回利付国債（10年）	4,190,000,000	100.64	4,216,951,900	102.29	4,286,328,100	0.100000	2027/12/20	0.71
日本	国債証券	第341回利付国債（10年）	4,120,000,000	102.56	4,225,593,000	103.47	4,263,211,200	0.300000	2025/12/20	0.71
日本	国債証券	第137回利付国債（5年）	4,200,000,000	101.08	4,245,392,000	101.37	4,257,792,000	0.100000	2023/9/20	0.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	83.31
地方債証券	5.28
特殊債券	6.53
社債券	4.73
合計	99.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

平成31年 3月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物19年06月限	買建	2	円	305,662,160	306,560,000	0.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### 外国債券インデックスマザーファンド

#### 投資状況

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	63,714,011,272	45.97
	フランス	13,710,173,516	9.89

イタリア	12,026,389,105	8.68
イギリス	9,389,164,438	6.77
ドイツ	9,165,496,919	6.61
スペイン	7,808,186,434	5.63
ベルギー	3,385,754,385	2.44
オーストラリア	2,880,252,510	2.08
カナダ	2,754,793,937	1.99
オランダ	2,727,617,708	1.97
オーストリア	2,008,406,929	1.45
アイルランド	1,122,534,009	0.81
メキシコ	1,086,235,720	0.78
フィンランド	856,282,551	0.62
ポーランド	846,420,625	0.61
南アフリカ	739,085,071	0.53
デンマーク	694,151,667	0.50
マレーシア	607,839,121	0.44
シンガポール	547,724,773	0.40
スウェーデン	484,855,733	0.35
ノルウェー	316,703,740	0.23
小計	136,872,080,163	98.76
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	1,717,850,402	1.24
純資産総額	138,589,930,565	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 210815	12,560,000	11,106.04	1,394,918,946	11,235.56	1,411,187,556	2.750000	2021/8/15	1.02
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241115	9,650,000	10,790.60	1,041,293,352	11,100.73	1,071,220,852	2.250000	2024/11/15	0.77
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 220430	8,900,000	10,780.45	959,460,824	10,995.81	978,627,444	1.875000	2022/4/30	0.71
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	7,360,000	10,826.59	796,837,237	11,440.64	842,031,185	2.750000	2028/2/15	0.61
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 220831	7,640,000	10,569.17	807,485,170	10,892.62	832,196,777	1.625000	2022/8/31	0.60
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	6,570,000	10,609.93	697,072,547	11,073.85	727,552,195	2.250000	2025/11/15	0.52
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 200331	6,500,000	10,852.40	705,406,305	10,962.86	712,586,148	1.125000	2020/3/31	0.51

アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	5,960,000	11,131.32	663,426,919	11,379.07	678,192,948	2.750000	2024/2/15	0.49
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 200930	6,000,000	11,081.69	664,901,527	11,170.53	670,232,191	2.750000	2020/9/30	0.48
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270815	6,070,000	10,539.98	639,777,239	11,016.62	668,709,113	2.250000	2027/8/15	0.48
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250831	5,840,000	10,895.85	636,318,190	11,411.15	666,411,708	2.750000	2025/8/31	0.48
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 211231	5,850,000	10,891.69	637,164,345	11,045.23	646,146,493	2.000000	2021/12/31	0.47
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 231115	5,650,000	11,032.44	623,333,220	11,364.33	642,084,953	2.750000	2023/11/15	0.46
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 200630	5,700,000	10,978.81	625,792,473	11,033.53	628,911,394	1.875000	2020/6/30	0.45
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	5,060,000	11,164.92	564,945,128	11,556.83	584,775,788	2.875000	2028/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 440815	4,800,000	11,111.20	533,338,028	11,790.95	565,965,758	3.125000	2044/8/15	0.41
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 261115	5,150,000	10,287.66	529,814,649	10,853.60	558,960,813	2.000000	2026/11/15	0.40
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 230131	5,000,000	10,846.16	542,308,239	11,173.57	558,678,570	2.375000	2023/1/31	0.40
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 231231	4,900,000	10,898.64	534,033,587	11,119.81	544,870,721	2.250000	2023/12/31	0.39
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 250515	4,900,000	10,528.44	515,893,659	11,008.82	539,432,211	2.125000	2025/5/15	0.39
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 220630	4,900,000	10,649.49	521,825,035	10,947.25	536,415,537	1.750000	2022/6/30	0.39
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 211015	4,700,000	11,111.45	522,238,441	11,280.65	530,190,991	2.875000	2021/10/15	0.38
アメリカ	国債証券	4.625 T-BOND 400215	3,600,000	13,944.39	501,998,224	14,617.72	526,238,273	4.625000	2040/2/15	0.38
フランス	国債証券	4.5 O.A.T 410425	2,490,000	20,010.47	498,260,881	21,129.11	526,114,908	4.500000	2041/4/25	0.38
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270215	4,750,000	10,477.45	497,679,160	11,037.43	524,278,173	2.250000	2027/2/15	0.38
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 210715	4,600,000	11,142.48	512,554,509	11,199.15	515,160,952	2.625000	2021/7/15	0.37
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	4,700,000	10,417.83	489,638,193	10,916.03	513,053,875	2.000000	2025/8/15	0.37
フランス	国債証券	1.5 O.A.T 310525	3,610,000	13,327.96	481,139,716	13,958.94	503,917,769	1.500000	2031/5/25	0.36
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	4,720,000	10,161.72	479,633,551	10,627.29	501,608,205	1.625000	2026/2/15	0.36
アメリカ	国債証券	2.25 T-BOND 460815	5,050,000	9,334.25	471,380,080	9,924.06	501,165,373	2.250000	2046/8/15	0.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.76
合計	98.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## マネー・マーケット・マザーファンド

### 投資状況

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,351,870,936	100.00
純資産総額		2,351,870,936	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

##### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### 参考情報



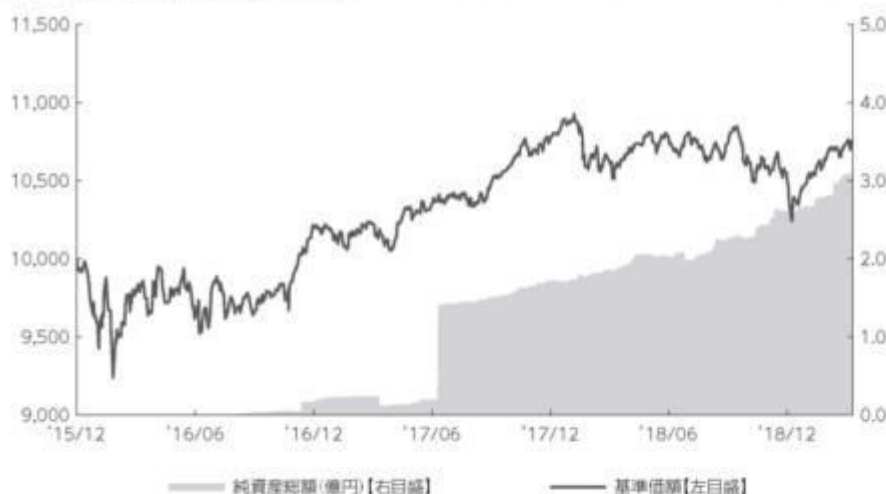


# 運用実績

2019年3月29日現在

## 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)

### ■基準価額・純資産の推移 2015年12月18日(設定日)～2019年3月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	10,755円
純資産総額	3.1億円

### ■分配の推移

2018年9月	0円
2017年9月	0円
2016年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

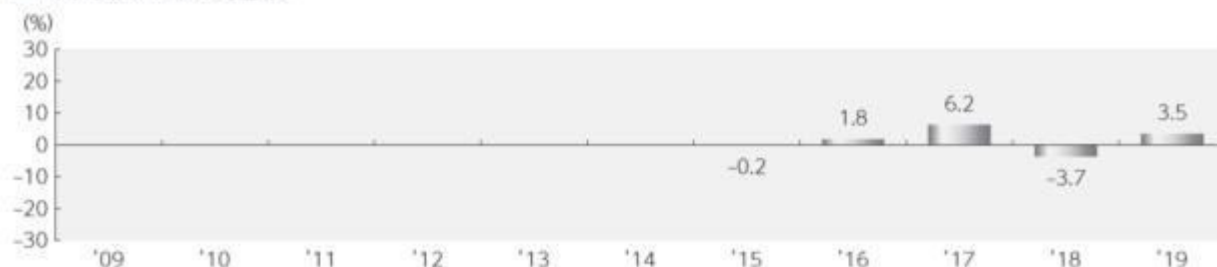
### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	17.5%	1 円	85.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
国内債券	66.0%	2 アメリカドル	8.5%	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	日本	0.3%
外国株式	8.5%	3 ユーロ	3.0%	武田薬品工業	株式	医薬品	日本	0.3%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	0.9%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.3%
		5 カナダドル	0.4%	キーエンス	株式	電気機器	日本	0.3%
		6 オーストラリアドル	0.3%	第138回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.9%
		7 スイスフラン	0.3%	第312回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.8%
		8 香港ドル	0.1%	第351回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.8%
コールローン他 (負債控除後)	3.1%	9 スウェーデンクローネ	0.1%	第333回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
合計	100.0%	10 デンマーククローネ	0.1%	第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.9%
債券先物取引(買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

### ■年間収益率の推移

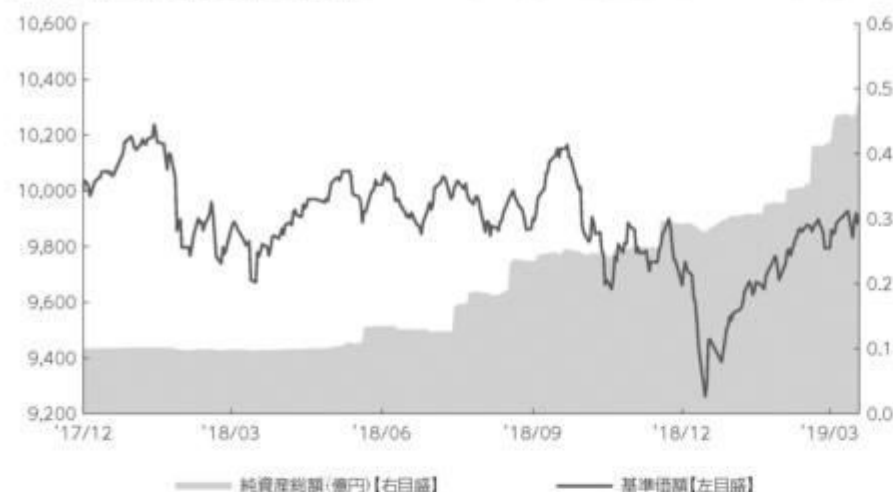


- 収益率は基準価額で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2019年は年初から3月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)

## ■基準価額・純資産の推移 2017年12月11日(設定日)～2019年3月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	9,908円
純資産総額	0.4億円

## ■分配の推移

2018年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

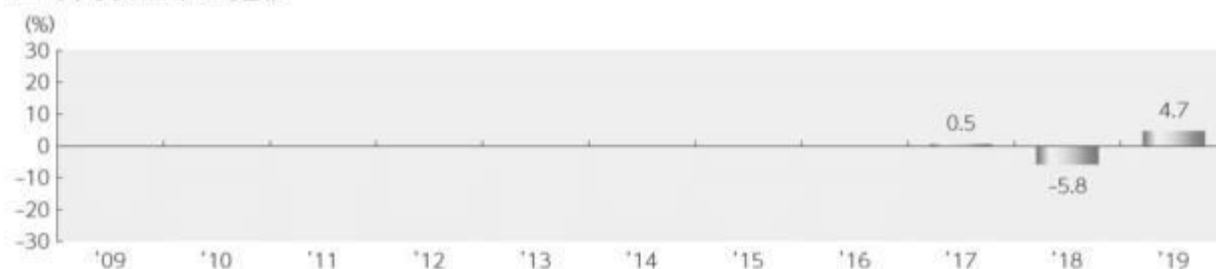
## ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	26.3%	1 円	80.8%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.8%
国内債券	53.0%	2 アメリカドル	12.0%	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	日本	0.5%
外国株式	13.3%	3 ユーロ	3.6%	武田薬品工業	株式	医薬品	日本	0.5%
外国債券	5.0%	4 イギリスポンド	1.2%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.4%
		5 カナダドル	0.6%	キーエンス	株式	電気機器	日本	0.4%
		6 オーストラリアドル	0.5%	第138回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.7%
		7 スイスフラン	0.5%	第312回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
		8 香港ドル	0.2%	第351回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%	9 スウェーデンクローネ	0.2%	第333回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
合計	100.0%	10 デンマーククローネ	0.1%	第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.4%
債券先物取引 (買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

## ■年間収益率の推移

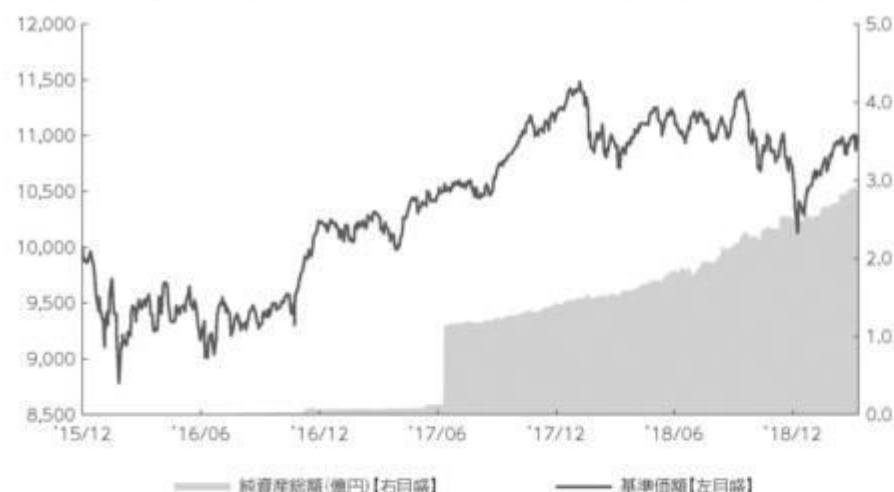


- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2019年は年初から3月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)

## ■基準価額・純資産の推移 2015年12月18日(設定日)～2019年3月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	10,976円
純資産総額	2.9億円

## ■分配の推移

2018年9月	0円
2017年9月	0円
2016年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

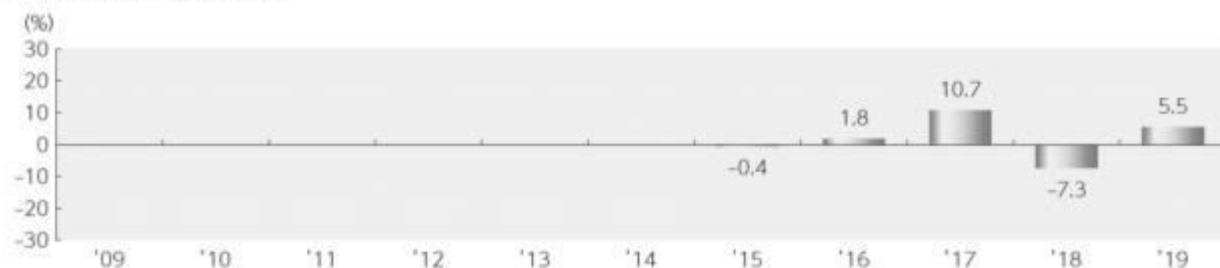
## ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	33.2%	1 円	77.8%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.1%
国内債券	43.0%	2 アメリカドル	14.1%	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	日本	0.6%
外国株式	16.1%	3 ユーロ	3.9%	武田薬品工業	株式	医薬品	日本	0.6%
外国債券	5.0%	4 イギリスポンド	1.4%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.5%
		5 カナダドル	0.8%	キーエンス	株式	電気機器	日本	0.5%
		6 スイスフラン	0.6%	第138回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.6%
		7 オーストラリアドル	0.6%	第312回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
		8 香港ドル	0.2%	第351回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
		9 スウェーデンクローネ	0.2%	第333回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
		10 デンマーククローネ	0.1%	第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.7%							
合計	100.0%							

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	1.7%
債券先物取引(買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

## ■年間収益率の推移

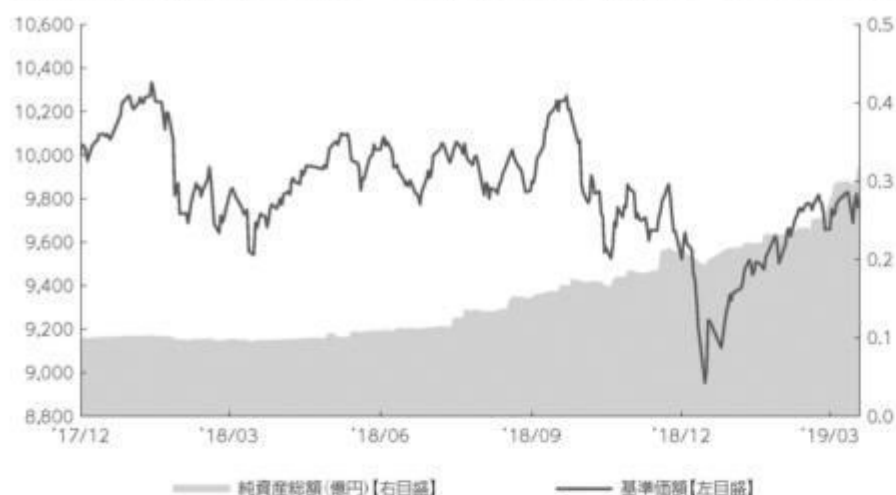


- 収益率は基準価額で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2019年は年初から3月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)

## ■基準価額・純資産の推移 2017年12月11日(設定日)～2019年3月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	9,794円
純資産総額	0.3億円

## ■分配の推移

2018年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前。

## ■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	38.0%
国内債券	36.1%
外国株式	18.0%
外国債券	5.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.9%
合計	100.0%

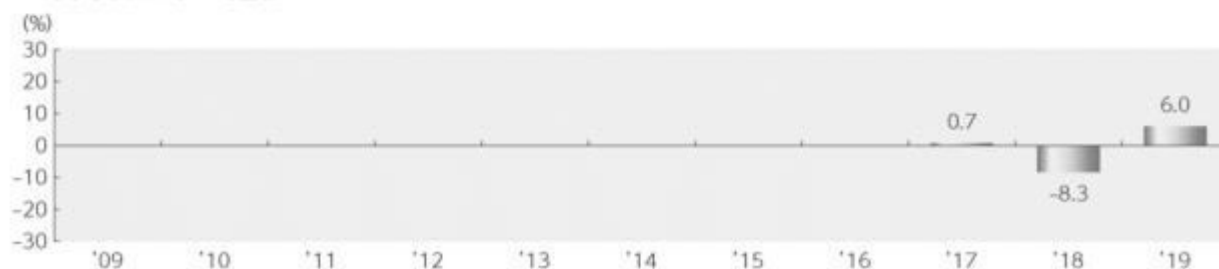
組入上位通貨	比率
1 円	75.8%
2 アメリカドル	15.4%
3 ユーロ	4.2%
4 イギリスポンド	1.6%
5 カナダドル	0.8%
6 スイスフラン	0.6%
7 オーストラリアドル	0.6%
8 香港ドル	0.3%
9 スウェーデンクローネ	0.2%
10 デンマーククローネ	0.2%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.2%
ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	日本	0.7%
武田薬品工業	株式	医薬品	日本	0.7%
三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.6%
キーエンス	株式	電気機器	日本	0.6%
第138回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
第312回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
第351回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
第333回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.9%
債券先物取引 (買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

## ■年間収益率の推移

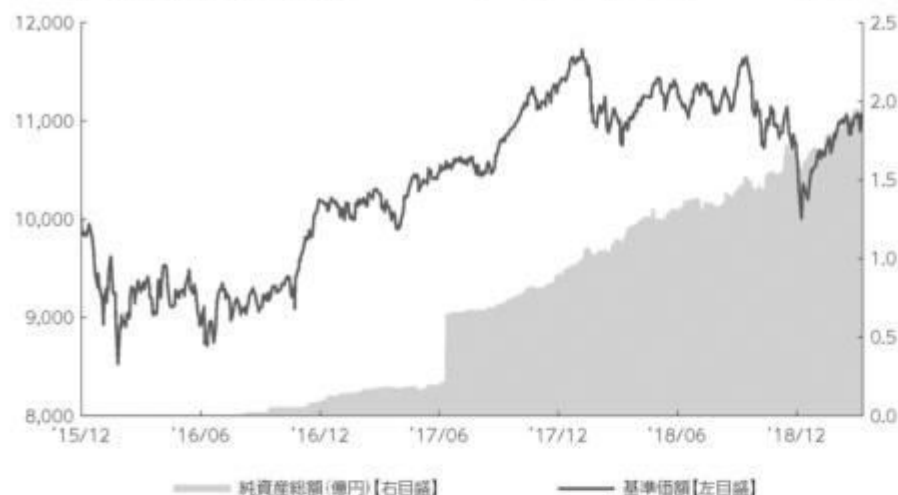


- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2019年は年初から3月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)

## ■基準価額・純資産の推移 2015年12月18日(設定日)～2019年3月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	11,029円
純資産総額	2.0億円

## ■分配の推移

2018年9月	0円
2017年9月	0円
2016年9月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	41.9%
国内債券	30.1%
外国株式	19.9%
外国債券	5.0%
コールローン他 (負債控除後)	3.1%
合計	100.0%

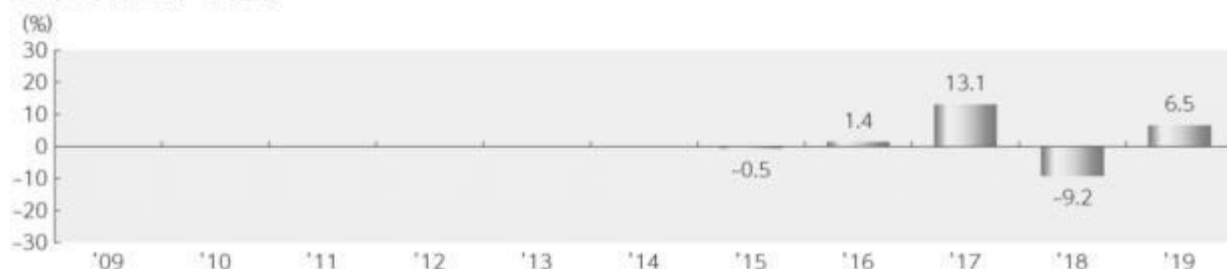
組入上位通貨	比率
1 円	73.8%
2 アメリカドル	16.8%
3 ユーロ	4.4%
4 イギリスポンド	1.7%
5 カナダドル	0.9%
6 スイスフラン	0.7%
7 オーストラリアドル	0.7%
8 香港ドル	0.3%
9 スウェーデンクローネ	0.2%
10 デンマーククローネ	0.2%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.3%
ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	日本	0.8%
武田薬品工業	株式	医薬品	日本	0.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.7%
キーエンス	株式	電気機器	日本	0.6%
第138回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
第312回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
第351回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
第333回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	2.1%
債券先物取引(買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

## ■年間収益率の推移

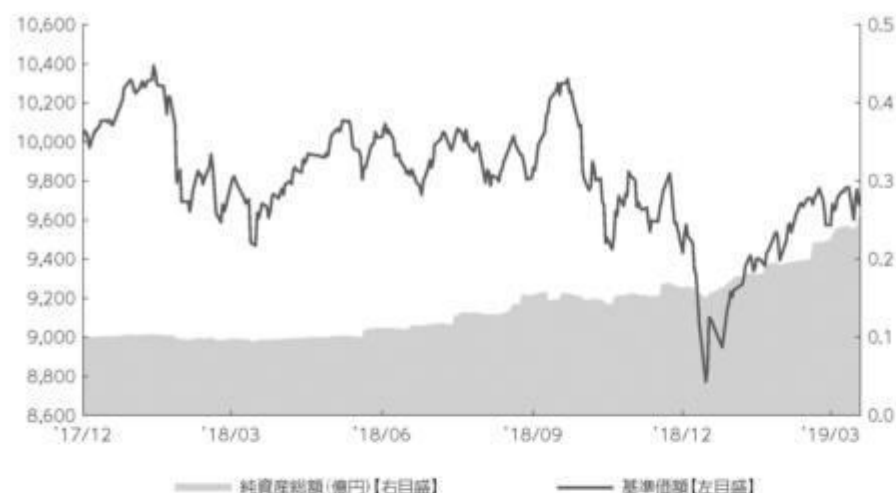


- 収益率は基準価額で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2019年は年初から3月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)

## ■基準価額・純資産の推移 2017年12月11日(設定日)～2019年3月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	9,722円
純資産総額	0.2億円

## ■分配の推移

2018年9月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

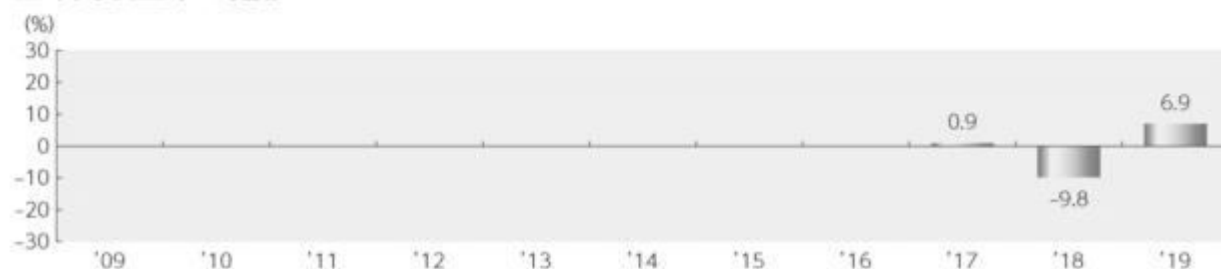
## ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	43.9%	1 円	71.8%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.4%
国内債券	26.1%	2 アメリカドル	18.2%	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	日本	0.8%
外国株式	21.7%	3 ユーロ	4.6%	武田薬品工業	株式	医薬品	日本	0.8%
外国債券	5.0%	4 イギリスポンド	1.8%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.7%
		5 カナダドル	1.0%	キーエンス	株式	電気機器	日本	0.7%
		6 スイスフラン	0.8%	第138回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
		7 オーストラリアドル	0.7%	第312回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	3.3%	8 香港ドル	0.3%	第351回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
合計	100.0%	9 スウェーデンクローネ	0.2%	第333回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
		10 デンマーククローネ	0.2%	第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	2.2%
債券先物取引 (買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

## ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2019年は年初から3月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年9月11日から平成31年3月10日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、当中間計算期間より中間財務諸表を作成しているため、中間損益及び剰余金計算書に係る比較情報は記載しておりません。

- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年9月11日から平成31年3月10日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 [平成30年9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年3月10日現在]
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	-	408,344
コール・ローン	2,602,908	3,553,905
親投資信託受益証券	220,765,352	297,858,567
未収入金	14,294	148,514
<b>流動資産合計</b>	<b>223,382,554</b>	<b>301,969,330</b>

	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
資産合計	223,382,554	301,969,330
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,357	227,843
未払受託者報酬	43,676	54,435
未払委託者報酬	327,513	408,203
未払利息	4	7
その他未払費用	3,863	4,840
流動負債合計	391,413	695,328
負債合計	391,413	695,328
純資産の部		
元本等		
元本	209,609,009	282,787,712
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	13,382,132	18,486,290
(分配準備積立金)	2,547,144	2,345,975
元本等合計	222,991,141	301,274,002
純資産合計	222,991,141	301,274,002
負債純資産合計	223,382,554	301,969,330

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自平成29年 9月12日 至平成30年 3月11日	第4期中間計算期間 自平成30年 9月11日 至平成31年 3月10日
営業収益		
受取利息	4	2
有価証券売買等損益	3,179,353	1,191,473
営業収益合計	3,179,357	1,191,475
営業費用		
支払利息	387	682
受託者報酬	35,738	54,435
委託者報酬	267,995	408,203
その他費用	3,168	4,863
営業費用合計	307,288	468,183
営業利益又は営業損失( )	2,872,069	723,292
経常利益又は経常損失( )	2,872,069	723,292
中間純利益又は中間純損失( )	2,872,069	723,292
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	351,686	360
期首剰余金又は期首欠損金( )	5,612,124	13,382,132
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,018,288	5,605,243
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,018,288	5,605,243
剰余金減少額又は欠損金増加額	473,261	1,224,737
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	473,261	1,224,737
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	10,677,534	18,486,290

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)



1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## （中間貸借対照表に関する注記）

	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1. 期首元本額	142,099,304円	209,609,009円
期中追加設定元本額	106,482,794円	92,478,174円
期中一部解約元本額	38,973,089円	19,299,471円
2. 受益権の総数	209,609,009口	282,787,712口

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3期中間計算期間 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月11日	第4期中間計算期間 自 平成30年 9月11日 至 平成31年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

区分	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.0638円	1.0654円
(1万口当たり純資産額)	(10,638円)	(10,654円)

### 【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	141,253
コール・ローン	270,494	472,223
親投資信託受益証券	23,243,765	41,063,355
流動資産合計	23,514,259	41,676,831
資産合計	23,514,259	41,676,831
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	3,994	6,169
未払委託者報酬	31,755	49,345
その他未払費用	308	497
流動負債合計	36,057	56,011

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
負債合計	36,057	56,011
純資産の部		
元本等		
元本	23,798,874	42,495,233
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	320,672	874,413
（分配準備積立金）	93,526	90,035
元本等合計	23,478,202	41,620,820
純資産合計	23,478,202	41,620,820
負債純資産合計	23,514,259	41,676,831

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自平成30年 9月11日 至平成31年 3月10日	
営業収益		
有価証券売買等損益	95,276	
営業収益合計	95,276	
営業費用		
支払利息	14	
受託者報酬	6,169	
委託者報酬	49,345	
その他費用	497	
営業費用合計	56,025	
営業利益又は営業損失（ ）	151,301	
経常利益又は経常損失（ ）	151,301	
中間純利益又は中間純損失（ ）	151,301	
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	21,808	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	320,672	
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,308	
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,308	
剰余金減少額又は欠損金増加額	394,940	
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	394,940	
分配金	-	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	874,413	

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1. 期首元本額	10,000,000円	23,798,874円

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
期中追加設定元本額	14,925,133円	19,695,666円
期中一部解約元本額	1,126,259円	999,307円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	320,672円	874,413円
3. 受益権の総数	23,798,874口	42,495,233口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成30年 9月11日 至 平成31年 3月10日
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（１）有価証券 同左</p> <p>（２）デリバティブ取引 同左</p> <p>（３）上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	0.9865円	0.9794円
(1万口当たり純資産額)	(9,865円)	(9,794円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	2,182,524
コール・ローン	2,470,324	3,301,043
親投資信託受益証券	208,991,699	277,764,724
未収入金	4,972	-
流動資産合計	211,466,995	283,248,291
資産合計	211,466,995	283,248,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	16,293	5,731
未払受託者報酬	38,536	52,633
未払委託者報酬	308,232	420,973
未払利息	3	6
その他未払費用	3,401	4,678
流動負債合計	366,465	484,021
負債合計	366,465	484,021
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	192,182,374	260,994,813
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,918,156	21,769,457
（分配準備積立金）	3,661,523	3,436,666
元本等合計	211,100,530	282,764,270
純資産合計	211,100,530	282,764,270

	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
負債純資産合計	211,466,995	283,248,291

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自平成29年 9月12日 至平成30年 3月11日	第4期中間計算期間 自平成30年 9月11日 至平成31年 3月10日
<b>営業収益</b>		
受取利息	3	1
有価証券売買等損益	4,155,737	2,905,673
営業収益合計	4,155,740	2,905,672
<b>営業費用</b>		
支払利息	281	639
受託者報酬	29,604	52,633
委託者報酬	236,802	420,973
その他費用	2,608	4,695
営業費用合計	269,295	478,940
営業利益又は営業損失( )	3,886,445	3,384,612
経常利益又は経常損失( )	3,886,445	3,384,612
中間純利益又は中間純損失( )	3,886,445	3,384,612
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	370,123	442,732
期首剰余金又は期首欠損金( )	5,940,341	18,918,156
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,784,845	7,242,088
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,784,845	7,242,088
剰余金減少額又は欠損金増加額	435,983	1,448,907
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	435,983	1,448,907
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	12,805,525	21,769,457

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1. 期首元本額	114,518,983円	192,182,374円
期中追加設定元本額	102,928,864円	83,747,680円
期中一部解約元本額	25,265,473円	14,935,241円
2. 受益権の総数	192,182,374口	260,994,813口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月11日	第4期中間計算期間 自 平成30年 9月11日 至 平成31年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券            同左</p> <p>(2) デリバティブ取引            同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

( 1口当たり情報 )

	第3期 [ 平成30年 9月10日現在 ]	第4期中間計算期間末 [ 平成31年 3月10日現在 ]
1口当たり純資産額	1.0984円	1.0834円
(1万口当たり純資産額)	(10,984円)	(10,834円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）】

( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第1期 [ 平成30年 9月10日現在 ]	第2期中間計算期間末 [ 平成31年 3月10日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	2,546,806
コール・ローン	182,968	277,731
親投資信託受益証券	14,957,780	24,987,694
未収入金	-	15,426
流動資産合計	15,140,748	27,827,657
資産合計	15,140,748	27,827,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	3,540	4,282
未払委託者報酬	28,153	34,140
その他未払費用	281	317
流動負債合計	31,974	38,739
負債合計	31,974	38,739
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	15,358,446	28,774,017
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	249,672	985,099
( 分配準備積立金 )	95,294	86,495
元本等合計	15,108,774	27,788,918
純資産合計	15,108,774	27,788,918
負債純資産合計	15,140,748	27,827,657

( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位 : 円 )

	第2期中間計算期間 自 平成30年 9月11日 至 平成31年 3月10日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	280,623
営業収益合計	280,623
<b>営業費用</b>	
支払利息	4
受託者報酬	4,282
委託者報酬	34,140
その他費用	317



第2期中間計算期間  
自 平成30年 9月11日  
至 平成31年 3月10日

営業費用合計	38,743
営業利益又は営業損失（ ）	319,366
経常利益又は経常損失（ ）	319,366
中間純利益又は中間純損失（ ）	319,366
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	24,510
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	249,672
剰余金増加額又は欠損金減少額	47,111
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	47,111
剰余金減少額又は欠損金増加額	487,682
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	487,682
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	985,099

### （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1. 期首元本額	10,000,000円	15,358,446円
期中追加設定元本額	5,849,641円	15,656,250円
期中一部解約元本額	491,195円	2,240,679円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	249,672円	985,099円
3. 受益権の総数	15,358,446口	28,774,017口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p>第2期中間計算期間 自 平成30年 9月11日 至 平成31年 3月10日</p>
<p>該当事項はありません。</p>

（金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	0.9837円	0.9658円
(1万口当たり純資産額)	(9,837円)	(9,658円)

## 【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	305,037
コール・ローン	1,664,144	2,221,663
親投資信託受益証券	138,123,308	186,855,457
流動資産合計	139,787,452	189,382,157
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	16,259	-
未払受託者報酬	27,877	34,798
未払委託者報酬	222,969	278,316
未払利息	2	4
その他未払費用	2,443	3,077
流動負債合計	269,550	316,195
負債合計	269,550	316,195
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	125,541,226	174,007,789
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	13,976,676	15,058,173
（分配準備積立金）	2,562,414	2,372,419
元本等合計	139,517,902	189,065,962
純資産合計	139,517,902	189,065,962
負債純資産合計	139,787,452	189,382,157

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自平成29年 9月12日 至平成30年 3月11日	第4期中間計算期間 自平成30年 9月11日 至平成31年 3月10日
<b>営業収益</b>		
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	2,322,696	2,934,643
営業収益合計	2,322,698	2,934,643
<b>営業費用</b>		
支払利息	174	393
受託者報酬	18,969	34,798
委託者報酬	151,651	278,316
その他費用	1,645	3,083
営業費用合計	172,439	316,590
営業利益又は営業損失（ ）	2,150,259	3,251,233
経常利益又は経常損失（ ）	2,150,259	3,251,233
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,150,259	3,251,233
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	430,695	108,290
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,468,245	13,976,676
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,278,176	5,429,788
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,278,176	5,429,788
剰余金減少額又は欠損金増加額	495,882	1,205,348

	第3期中間計算期間 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月11日	第4期中間計算期間 自 平成30年 9月11日 至 平成31年 3月10日
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	495,882	1,205,348
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,970,103	15,058,173

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1. 期首元本額	65,470,844円	125,541,226円
期中追加設定元本額	89,621,216円	59,398,030円
期中一部解約元本額	29,550,834円	10,931,467円
2. 受益権の総数	125,541,226口	174,007,789口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月11日	第4期中間計算期間 自 平成30年 9月11日 至 平成31年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第3期 [平成30年 9月10日現在]	第4期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.1113円	1.0865円
(1万口当たり純資産額)	(11,113円)	(10,865円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	-	276,786
コール・ローン	185,278	257,376
親投資信託受益証券	15,198,016	22,018,843

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
流動資産合計	15,383,294	22,553,005
資産合計	15,383,294	22,553,005
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	3,519	3,594
未払委託者報酬	27,992	28,759
その他未払費用	281	257
流動負債合計	31,792	32,610
負債合計	31,792	32,610
純資産の部		
元本等		
元本	15,639,918	23,526,332
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	288,416	1,005,937
（分配準備積立金）	101,185	91,595
元本等合計	15,351,502	22,520,395
純資産合計	15,351,502	22,520,395
負債純資産合計	15,383,294	22,553,005

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自平成30年 9月11日 至平成31年 3月10日
営業収益	
有価証券売買等損益	251,429
営業収益合計	251,429
営業費用	
支払利息	1
受託者報酬	3,594
委託者報酬	28,759
その他費用	257
営業費用合計	32,611
営業利益又は営業損失（ ）	284,040
経常利益又は経常損失（ ）	284,040
中間純利益又は中間純損失（ ）	284,040
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	34,900
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	288,416
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,687
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,687
剰余金減少額又は欠損金増加額	426,268
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	426,268
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,005,937

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## （中間貸借対照表に関する注記）

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1. 期首元本額	10,000,000円	15,639,918円
期中追加設定元本額	5,807,601円	9,398,613円
期中一部解約元本額	167,683円	1,512,199円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	288,416円	1,005,937円
3. 受益権の総数	15,639,918口	23,526,332口

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成30年 9月11日 至 平成31年 3月10日
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

区分	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第1期 [平成30年 9月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成31年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	0.9816円	0.9572円
(1万口当たり純資産額)	(9,816円)	(9,572円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## TOPIXマザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

[平成31年 3月10日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	23,728,431,804
株式	240,484,632,990
未収入金	13,990,163
未収配当金	340,716,156
未収利息	278,014



[平成31年 3月10日現在]

前払金	29,910,000
その他未収収益	52,199,064
差入委託証拠金	50,685,000
流動資産合計	264,700,843,191
資産合計	264,700,843,191
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	68,090,340
未払金	2,226,118,835
未払解約金	114,786,303
未払利息	17,390
受入担保金	21,658,350,661
流動負債合計	24,067,363,529
負債合計	24,067,363,529
純資産の部	
元本等	
元本	142,510,693,072
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	98,122,786,590
元本等合計	240,633,479,662
純資産合計	240,633,479,662
負債純資産合計	264,700,843,191

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成31年 3月10日現在]
1. 期首	平成30年 9月11日
期首元本額	145,735,509,566円
期中追加設定元本額	50,136,846,973円
期中一部解約元本額	53,361,663,467円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内株式）	1,982,769,606円
eMAXIS TOPIXインデックス	11,262,288,365円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,089,403,555円
eMAXIS バランス（波乗り型）	99,149,787円
コアバランス	193,896円

	[平成31年 3月10日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	31,358,461円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	55,559,906円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	47,388,822円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	4,197,304,572円
国内株式セレクション(ラップ向け)	1,661,601,972円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	1,619,562,585円
つみたて日本株式(TOPIX)	2,305,293,518円
つみたて8資産均等バランス	500,133,927円
つみたて4資産均等バランス	123,440,033円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,525,021円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,056,479円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,249,986円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	6,507,402円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	5,745,389円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	5,856,244円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	170,474,125円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	2,657,875円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	390,884,708円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	346,790,891円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	36,975,422円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	241,898,878円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	218,543,599円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	48,118,779円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	63,321,872円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	264,110,307円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	195,206,153円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	490,007,243円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	53,814,917円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	9,770,703,375円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	242,980,027円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,796,342,097円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	24,351,354,721円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	441,947,184円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	8,922,811円

	[平成31年 3月10日現在]
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	6,622,838円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	63,404,529円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	23,868,371円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	435,563,111円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	876,601,820円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	1,840,252円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	159,995,143円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	563,273,910円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	50,192,127円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	11,502,186円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	2,810,611,789円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	9,110,418,239円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	4,594,302円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	18,875,001円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	19,700,175円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	17,150,160円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	1,646,119,446円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	304,626,700円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	45,322,293円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	305,029,307円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	31,039,337円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	191,905,739円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,904,480,329円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	520,108,285円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	2,034,981,604円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,741,840,210円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,417,760,387円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	52,050,094,318円
合計	142,510,693,072円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っており す。	

	[平成31年 3月10日現在]
株式	19,991,036,930円
3. 受益権の総数	142,510,693,072口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成31年 3月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成31年 3月10日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,941,710,000		1,873,685,000	68,025,000
	合計	1,941,710,000		1,873,685,000	68,025,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成31年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.6885円
(1万口当たり純資産額)	(16,885円)

## 外国株式インデックスマザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

[平成31年 3月10日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	6,533,410,525
コール・ローン	278,948,551
株式	326,492,870,622
投資証券	8,598,657,665
派生商品評価勘定	409,057,048
未収入金	1,974,026
未収配当金	795,511,666
差入委託証拠金	3,101,750,193
流動資産合計	346,212,180,296
資産合計	346,212,180,296
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	29,157,254
未払解約金	411,464,919
未払利息	204
流動負債合計	440,622,377
負債合計	440,622,377
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	127,718,946,801
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	218,052,611,118
元本等合計	345,771,557,919
純資産合計	345,771,557,919
負債純資産合計	346,212,180,296

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	--

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成31年 3月10日現在]
1. 期首	平成30年 9月11日
期首元本額	136,521,995,305円
期中追加設定元本額	34,302,551,868円
期中一部解約元本額	43,105,600,372円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー(海外株式)	98,489,931円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,350,989,822円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,339,714,260円
eMAXIS バランス(波乗り型)	342,167,211円
コアバランス	163,593円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	9,897,431円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	17,537,535円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	14,681,356円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	13,624,597,451円
海外株式セレクション(ラップ向け)	1,583,111,459円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	1,023,909,972円
つみたて先進国株式	1,176,283,021円
つみたて8資産均等バランス	315,725,868円
つみたて4資産均等バランス	77,925,336円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,133,202円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,535,509円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,740,871円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	2,129,922円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	1,766,951円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	1,889,570円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	1,464,744,177円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	107,617,682円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カンントリー)	612,020,207円

	[平成31年 3月10日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	869,528円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	12,845,582,220円
eMAXIS 全世界株式インデックス	2,617,654,692円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	138,093,345円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	30,376,948円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	46,119,449円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	196,152,765円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	145,699,189円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	378,236,719円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	42,572,919円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	10,209,403,464円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	154,075,646円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,763,034,865円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	38,713,916,591円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	50,076,043円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	15,161,537円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,376,977,012円
MSCIコクサイインデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,165,013,918円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	8,999,442,911円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	35,788,492円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	215,138,891円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	431,489,833円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	39,701,425円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	1,419,464,282円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,409,661,970円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	1,453,486円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	6,041,389円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	7,106,428円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	6,886,443円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	54,893,830円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	14,352,255円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	97,922,787円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	19,815,487円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	121,144,859円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	4,757,940,713円

	[平成31年 3月10日現在]
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	165,586,268円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	644,264,331円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	641,449,087円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	570,612,447円
合計	127,718,946,801円
2. 受益権の総数	127,718,946,801口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成31年 3月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成31年 3月10日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				



	買建	9,962,282,091	10,341,515,795	379,233,704
	合計	9,962,282,091	10,341,515,795	379,233,704

## (注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 通貨関連

[平成31年 3月10日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	172,990,900		172,898,000	92,900
	カナダドル	8,304,150		8,292,000	12,150
	オーストラリアドル	7,848,200		7,824,000	24,200
	イギリスポンド	7,300,150		7,300,000	150
	スイスフラン	47,730,140		47,416,100	314,040
	ユーロ	31,422,650		31,200,000	222,650
	合計	275,596,190		274,930,100	666,090

## (注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (1口当たり情報)

	[平成31年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	2.7073円
(1万口当たり純資産額)	(27,073円)

## 日本債券インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[平成31年 3月10日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,007,588,458
国債証券	490,872,825,000
地方債証券	30,791,900,403
特殊債証券	37,520,899,068
社債証券	28,748,898,160
派生商品評価勘定	715,680
未収入金	703,966,000
未収利息	1,576,608,364
前払金	40,000
前払費用	49,063,358
差入委託証拠金	1,680,000
流動資産合計	592,274,184,491
資産合計	
592,274,184,491	
負債の部	
流動負債	
未払金	704,578,000
未払解約金	158,469,581
未払利息	1,471
流動負債合計	863,049,052
負債合計	
863,049,052	
純資産の部	
元本等	
元本	439,323,954,938
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	152,087,180,501
元本等合計	591,411,135,439
純資産合計	
591,411,135,439	
負債純資産合計	
592,274,184,491	

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成31年 3月10日現在]
1. 期首	平成30年 9月11日
期首元本額	431,913,348,284円

	[平成31年 3月10日現在]
期中追加設定元本額	73,478,209,807円
期中一部解約元本額	66,067,603,153円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー(国内債券)	102,246,732,819円
eMAXIS 国内債券インデックス	10,130,978,153円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,415,426,514円
eMAXIS バランス(波乗り型)	74,586,468円
コアバランス	2,489,652円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	148,554,647円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	90,846,366円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	42,731,925円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	2,303,949,974円
国内債券セレクション(ラップ向け)	3,726,196,761円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	1,927,967,159円
つみたて8資産均等バランス	594,581,315円
つみたて4資産均等バランス	153,323,921円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,789,910円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	604,750円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	54,017円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	16,504,844円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	6,852,723円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	4,372,350円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	1,980,953円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	11,485,463,995円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	11,949,375,362円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	1,745,580,384円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	2,334,456,612円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	7,629,947,754円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	253,372,348円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	301,316,439円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	71,854,139円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	271,410,779円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	331,630,280円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	227,172,716円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	482,546,476円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	57,540,105円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	11,802,579円

	[平成31年 3月10日現在]
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	103,326,221円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	12,267,844,185円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,223,562,204円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	5,273,465,607円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	186,891,683,148円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	561,056,802円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	11,346,790円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	25,430,501円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	144,169,294円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	30,562,000円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,985,047,041円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	3,409,007,253円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	15,532,437,833円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	6,166,240,000円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	2,909,261,650円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	169,176,486円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	19,635,250,126円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	257,075,965円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	5,293,503,645円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	16,831,579円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	33,982,007円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	23,274,402円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	14,575,307円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	146,121,721円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	287,663,553円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	105,305,765円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	206,086,370円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	3,743,883,152円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	1,894,072,206円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	3,681,904,305円

	[平成31年 3月10日現在]
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	2,017,949,760円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,217,862,871円
合計	439,323,954,938円
2. 受益権の総数	439,323,954,938口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成31年 3月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連

[平成31年 3月10日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	610,240,000		610,960,000	720,000
	合計	610,240,000		610,960,000	720,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
  - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
  - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## （1口当たり情報）

	[平成31年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.3462円
(1万口当たり純資産額)	(13,462円)

## 外国債券インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

[平成31年 3月10日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	720,724,002
コール・ローン	136,836,145
国債証券	132,481,176,825
派生商品評価勘定	18,362
未収利息	884,975,557
前払費用	54,462,431
流動資産合計	134,278,193,322
資産合計	134,278,193,322
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	172,472,028
未払解約金	102,418,494
未払利息	100
流動負債合計	274,890,622
負債合計	274,890,622
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	65,424,632,103
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	68,578,670,597
元本等合計	134,003,302,700
純資産合計	134,003,302,700
負債純資産合計	134,278,193,322

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成31年 3月10日現在]
1. 期首	平成30年 9月11日
期首元本額	58,719,485,676円
期中追加設定元本額	9,067,287,044円
期中一部解約元本額	2,362,140,617円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー(海外債券)	857,666,428円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,616,179,911円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,746,360,523円
eMAXIS バランス(波乗り型)	244,111,516円
コアバランス	1,695,076円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	7,376,768円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	6,920,749円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	4,670,872円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	1,651,252,762円
海外債券セレクション(ラップ向け)	1,600,291,780円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	1,371,906,676円
つみたて8資産均等バランス	423,632,313円
つみたて4資産均等バランス	104,560,210円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	532,426円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	158,385円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	35,334円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	1,020,628円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	623,867円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	551,161円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国債券)	486,514円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	242,796円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	8,815,853,687円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	185,195,434円

	[平成31年 3月10日現在]
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	126,805,125円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	70,136,762円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	92,105,501円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	15,038,601円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	7,703,685円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	56,917,529円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	2,729,616,546円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,762,231,272円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	26,184,464,621円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	750,673,465円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	11,324,811円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	8,405,083円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	53,918,174円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	13,522,008円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,242,961,307円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	99,358,385円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	138,503,938円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	399,331,426円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	13,270,011円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	1,732,314,015円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	1,944,093円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	5,292,234円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	4,767,536円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	1,794,735円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	52,260,861円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	38,383,322円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	64,228,617円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	52,377,747円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	81,276,484円
外国債券インデックスファンドi(適格機関投資家限定)	1,624,825,771円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,986,831,923円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	219,291,352円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	574,881,553円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	417,070,445円



	[平成31年 3月10日現在]
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	149,477,349円
合計	65,424,632,103円
2. 受益権の総数	65,424,632,103口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成31年 3月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成31年 3月10日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	26,771,040		26,769,600	1,440
	オーストラリアドル	2,347,230		2,346,900	330
	イギリスポンド	4,380,090		4,380,000	90

スウェーデンク ローネ	825,286	824,600	686
ノルウェークロー ネ	888,860	888,300	560
デンマーククロー ネ	1,171,114	1,171,100	14
ユーロ	23,727,242	23,712,000	15,242
合計	60,110,862	60,092,500	18,362

## (注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (1口当たり情報)

	[平成31年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	2.0482円
(1万口当たり純資産額)	(20,482円)

## マネー・マーケット・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[平成31年 3月10日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	171,078,529
現先取引勘定	2,499,999,390
流動資産合計	2,671,077,919
資産合計	2,671,077,919
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	1,309,518
未払利息	125
流動負債合計	1,309,643
負債合計	1,309,643
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	2,621,782,074
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	47,986,202
元本等合計	2,669,768,276

[平成31年 3月10日現在]

純資産合計	2,669,768,276
負債純資産合計	2,671,077,919

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成31年 3月10日現在]
1. 期首	平成30年 9月11日
期首元本額	1,201,045,330円
期中追加設定元本額	2,137,175,205円
期中一部解約元本額	716,438,461円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	339,859,889円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	20,147,276円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	52,804,813円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	144,881,798円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> (毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース> (毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	16,402,315円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	1,378,553円

	[平成31年 3月10日現在]
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,201,705円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアル コース>(毎月分配型)	270,734円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< 円コース>(毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< 豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< 資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	275,663円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< マネーボールファンド>	989,684円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円 コース>(毎月分配型)	5,850,843円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米 ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪 ドルコース>(毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブ ラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資 源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ア ジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マ ネーボールファンド>	86,547,775円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< 円コース>(毎月分配型)	847,016円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< ユーロコース>(毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< 豪ドルコース>(毎月分配型)	992,946円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,193,379円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< 資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	88,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< マネーボールファンド>	990,677円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	19,635,282円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	11,400,264円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算 型)	491,836円

	[平成31年 3月10日現在]
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	7,661,389円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	50,290円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	99,465円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	69,757円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	30,457円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	641,668円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	4,881,309円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	7,717,476円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	211,113円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,504,257円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,424,660円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	9,340,694円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	1,611,189円

	[平成31年 3月10日現在]
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	6,722,976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	13,206,980円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	2,304,081円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	2,664,317円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	421,681円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	734,038円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	601,281円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	84,256,981円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	1,355,400円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	5,144,832円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	1,609,969円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	79,543円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	50,083円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	3,828,727円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円

	[平成31年 3月10日現在]
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	10,826,836円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	2,026,238円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	698,261円
マルチストラテジー・ファンド(ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	2,966,838円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジあり)	19,600円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	609,781円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	305,382円

	[平成31年 3月10日現在]
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,683,229円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	17,656,128円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,843,481円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	25,393,755円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	36,457円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配抑制コース)	9,820円
北欧小型株ファンド(為替ヘッジあり)	9,821円
北欧小型株ファンド(為替ヘッジなし)	9,821円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース(為替リスク軽減型)	983円
グローバル・インカム・フルコース(為替ヘッジなし)	983円
N a v i o インド債券ファンド	296,406円
N a v i o マネーブルファンド	7,012,594円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	11,293,333円
マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	1,038,494,921円
MUAMトピックリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	7,784,642円
MUAMトピックリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	93,208,803円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	14,313,901円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	15,653,542円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	248,414,023円
合計	2,621,782,074円
2. 受益権の総数	2,621,782,074口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)



## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成31年 3月10日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成31年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.0183円
(1万口当たり純資産額)	(10,183円)

## 2【ファンドの現況】

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	314,604,255
負債総額	59,289
純資産総額（ - ）	314,544,966
発行済口数	292,471,364口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0755
（10,000口当たり）	（10,755）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	48,119,824
負債総額	122,051
純資産総額（ - ）	47,997,773
発行済口数	48,441,411口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9908
（10,000口当たり）	（9,908）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	299,781,410
負債総額	74,603
純資産総額（ - ）	299,706,807
発行済口数	273,055,009口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0976
（10,000口当たり）	（10,976）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	31,885,619
負債総額	6,046

純資産総額（ - ）	31,879,573
発行済口数	32,549,587口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9794
（10,000口当たり）	（9,794）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	202,265,113
負債総額	79,643
純資産総額（ - ）	202,185,470
発行済口数	183,327,829口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1029
（10,000口当たり）	（11,029）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	25,672,210
負債総額	4,867
純資産総額（ - ）	25,667,343
発行済口数	26,400,781口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9722
（10,000口当たり）	（9,722）

（参考）

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	273,406,877,404
負債総額	22,551,812,861

純資産総額（ - ）	250,855,064,543
発行済口数	145,195,063,204口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7277
（10,000口当たり）	（17,277）

## 外国株式インデックスマザーファンド

### 純資産額計算書

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	370,001,792,954
負債総額	175,463,262
純資産総額（ - ）	369,826,329,692
発行済口数	134,624,137,888口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.7471
（10,000口当たり）	（27,471）

## 日本債券インデックスマザーファンド

### 純資産額計算書

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	613,093,022,789
負債総額	8,682,358,098
純資産総額（ - ）	604,410,664,691
発行済口数	446,448,367,524口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3538
（10,000口当たり）	（13,538）

## 外国債券インデックスマザーファンド

### 純資産額計算書

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	139,827,814,504
負債総額	1,237,883,939
純資産総額（ - ）	138,589,930,565
発行済口数	67,020,084,973口

1口当たり純資産価額( / )	2.0679
(10,000口当たり)	(20,679)

## マネー・マーケット・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成31年 3月29日現在

(単位:円)

資産総額	2,353,099,131
負債総額	1,228,195
純資産総額( - )	2,351,870,936
発行済口数	2,309,602,109口
1口当たり純資産価額( / )	1.0183
(10,000口当たり)	(10,183)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額等

2019年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年3月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	890	12,798,559
追加型公社債投資信託	16	1,149,049
単位型株式投資信託	59	294,349
単位型公社債投資信託	1	6,086
合計	966	14,248,043

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度に係る中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
--	------------------------	--	------------------------	--

**(負債の部)****流動負債**



預り金		166,493		359,176
未払金				
未払収益分配金		108,024		174,333
未払償還金		547,707		456,159
未払手数料	2	4,225,009	2	3,905,670
その他未払金	2	2,355,815	2	4,330,584
未払費用	2	3,061,479	2	4,388,803
未払消費税等		351,670		99,010
未払法人税等		756,668		736,829
賞与引当金		843,729		906,167
役員賞与引当金		100,680		125,343
その他		711,633		842,194
流動負債合計		13,228,909		16,324,272
固定負債				
退職給付引当金		590,154		720,536
役員退職慰労引当金		166,458		187,562
時効後支払損引当金		253,070		254,851
固定負債合計		1,009,684		1,162,951
負債合計		14,238,594		17,487,223
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		43,034,713		27,790,911
利益剰余金合計		50,375,303		35,131,500
株主資本合計		97,108,147		81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		243,048		349,402
有価証券利息		0		
受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金	

		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定

額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
--	------------------------	------------------------

預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第32期	第33期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期	第33期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

## 3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

## 第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

## (リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円



## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

## 2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

## 3.売却したその他有価証券

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

## 4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けておりません。

## 2.確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,997,931	千円	3,649,089	千円
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
数理計算上の差異の発生額	40,934		56,895	
退職給付の支払額	183,403		188,683	
過去勤務費用の発生額	653,618		-	
退職給付債務の期末残高	3,649,089		3,729,252	

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,678,827	千円	2,698,738	千円
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期		第33期	
	(平成29年3月31日現在)		(平成30年3月31日現在)	
積立型制度の退職給付債務	3,471,120	千円	3,374,562	千円
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用	199,166	千円	184,120	千円
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	

過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

#### (5)年金資産に関する事項

##### 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

##### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

#### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

##### (税効果会計関係)

#### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829

評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4
繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円

会社						投資の助言 投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
						役員の兼任			
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------



同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間  
(平成30年9月30日現在)

## (資産の部)

## 流動資産

現金及び預金	46,097,117
有価証券	3,465,878

前払費用		508,670
未収入金		114,195
未収委託者報酬		10,467,520
未収収益		631,208
金銭の信託		30,000
その他		160,228
流動資産合計		61,474,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	639,152
器具備品	1	656,022
土地		628,433
有形固定資産合計		1,923,608
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		2,634,028
ソフトウェア仮勘定		1,536,952
無形固定資産合計		4,186,802
投資その他の資産		
投資有価証券		21,198,707
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	826,671
長期差入保証金		613,037
前払年金費用		424,967
繰延税金資産		1,265,831
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		24,670,982
固定資産合計		30,781,393
資産合計		92,256,213

(単位：千円)

第34期中間会計期間  
(平成30年9月30日現在)

## (負債の部)

## 流動負債

預り金		224,194
未払金		
未払収益分配金		155,174
未払償還金		454,125
未払手数料		4,195,495
その他未払金		2,309,988
未払費用		3,556,319
未払消費税等	2	333,072
未払法人税等		723,164
賞与引当金		881,975

役員賞与引当金	70,050
その他	931,859
流動負債合計	13,835,420
固定負債	
長期未払金	43,200
退職給付引当金	787,034
役員退職慰労引当金	118,643
時効後支払損引当金	250,090
固定負債合計	1,198,968
負債合計	15,034,389
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,681,136
利益剰余金合計	29,021,726
株主資本合計	75,754,570

(単位：千円)

第34期中間会計期間  
(平成30年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	1,467,253
評価差額金	
評価・換算差額等合計	1,467,253
純資産合計	77,221,823
負債純資産合計	92,256,213

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期中間会計期間  
(自平成30年4月1日  
至平成30年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	36,137,201
投資顧問料	1,348,173
その他営業収益	10,117
営業収益合計	37,495,493

営業費用		
支払手数料		14,727,452
広告宣伝費		341,268
公告費		250
調査費		
調査費		894,565
委託調査費		6,331,927
事務委託費		477,661
営業雑経費		
通信費		88,950
印刷費		221,937
協会費		24,807
諸会費		8,174
事務機器関連費		861,234
営業費用合計		23,978,229
一般管理費		
給料		
役員報酬		172,324
給料・手当		2,826,697
賞与引当金繰入		881,975
役員賞与引当金繰入		70,050
福利厚生費		614,206
交際費		6,039
旅費交通費		98,159
租税公課		208,364
不動産賃借料		330,556
退職給付費用		215,629
役員退職慰労引当金繰入		25,499
固定資産減価償却費	1	595,226
諸経費		232,738
一般管理費合計		6,277,466
営業利益		7,239,797

(単位：千円)

第34期中間会計期間

(自 平成30年4月1日

至 平成30年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		135,921
受取利息		205
投資有価証券償還益		8,893
収益分配金等時効完成分		39,613
受取賃貸料		5,484
その他		10,239
営業外収益合計		200,357
営業外費用		
投資有価証券償還損		16,309
賃貸関連費用	1	25,983

その他	528
営業外費用合計	42,820
経常利益	7,397,334
特別利益	
投資有価証券売却益	420,066
特別利益合計	420,066
特別損失	
投資有価証券売却損	80,356
投資有価証券評価損	62,310
固定資産除却損	3,345
商標使用料	90,000
特別損失合計	236,012
税引前中間純利益	7,581,388
法人税、住民税及び事業税	2,347,830
法人税等調整額	20,048
法人税等合計	2,327,781
中間純利益	5,253,606

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当中間期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
中間純利益							5,253,606	5,253,606	5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							6,109,774	6,109,774	6,109,774
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,681,136	29,021,726	75,754,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当中間期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
中間純利益			5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,659	17,659	17,659
当中間期変動額合計	17,659	17,659	6,127,434
当中間期末残高	1,467,253	1,467,253	77,221,823

**[重要な会計方針]**

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に

備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### [表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

### [注記事項]

（中間貸借対照表関係）

#### 1 減価償却累計額

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
建物	524,318千円
器具備品	1,274,989千円
投資不動産	133,640千円

#### 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

#### 1 減価償却実施額

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	111,368千円
無形固定資産	483,858千円
投資不動産	724千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

## 2. 配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

## （リース取引関係）

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	677,036千円
1年超	1,013,934千円
合計	1,690,971千円

## （金融商品関係）

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,097,117	46,097,117	-
(2) 有価証券	3,465,878	3,465,878	-
(3) 未収委託者報酬	10,467,520	10,467,520	-
(4) 投資有価証券	21,061,547	21,061,547	-
資産計	81,092,063	81,092,063	-
(1) 未払手数料	4,195,495	4,195,495	-
負債計	4,195,495	4,195,495	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

## 負 債

## (1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## （注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## （有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日現在）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,134,450	14,614,710	2,519,740
	小計	17,134,450	14,614,710	2,519,740
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,392,975	7,797,908	404,933
	小計	7,392,975	7,797,908	404,933
合計		24,527,425	22,412,618	2,114,807

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
1株当たり純資産額	364,975.22円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	77,221,823
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	77,221,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,830.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2018年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

## 3【資本関係】

## &lt;訂正前&gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2018年9月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## &lt;訂正後&gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年3月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月17日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）の平成30年9月11日から平成31年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）の平成31年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月11日から平成31年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月17日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）の平成30年9月11日から平成31年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）の平成31年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月11日から平成31年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月17日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）の平成30年9月11日から平成31年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）の平成31年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月11日から平成31年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月17日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）の平成30年9月11日から平成31年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）の平成31年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月11日から平成31年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月17日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）の平成30年9月11日から平成31年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）の平成31年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月11日から平成31年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)



# 独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月17日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）の平成30年9月11日から平成31年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）の平成31年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月11日から平成31年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 青木裕晃 印

業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 伊藤鉄也 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。